

第2章

大館市の現況と課題

第2章

大館市の現況と課題

2-1 現況特性

(1) 人口の動向

① 人口推移、高齢化率

総人口は、1960（昭和35）年以降継続して減少し、2015（平成27）年で74,175人となっています。さらに、今後も減少が続き、概ね20年後の2035年には2015（平成27）年の25.1%減の55,587人と推計されています。

高齢化率は、65歳以上人口の増加に伴い継続して増加し、2015（平成27）年で35.9%となっています。2025年以降、65歳以上人口は減少しますが、高齢化率は増加が続き、2035年には41.4%になると推計されています。

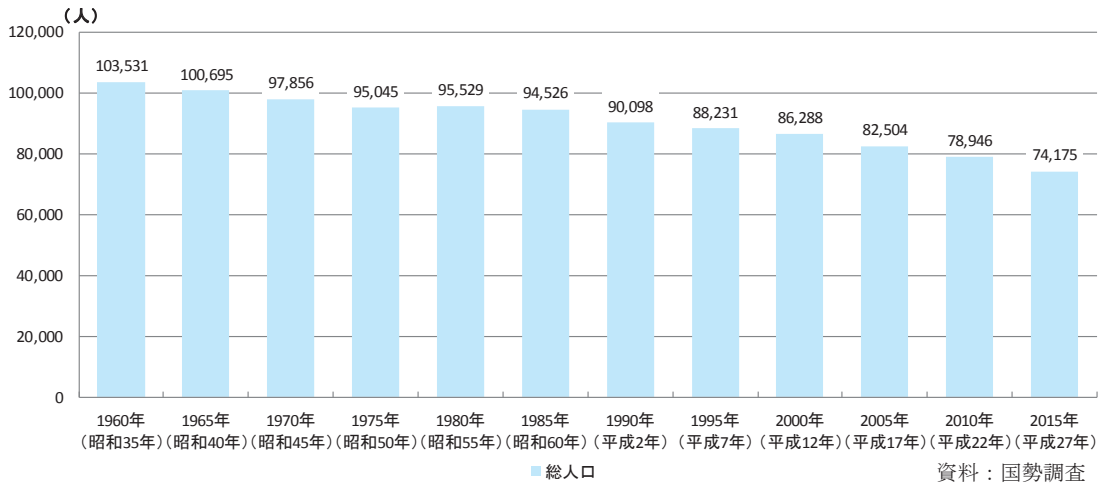


図 総人口の推移

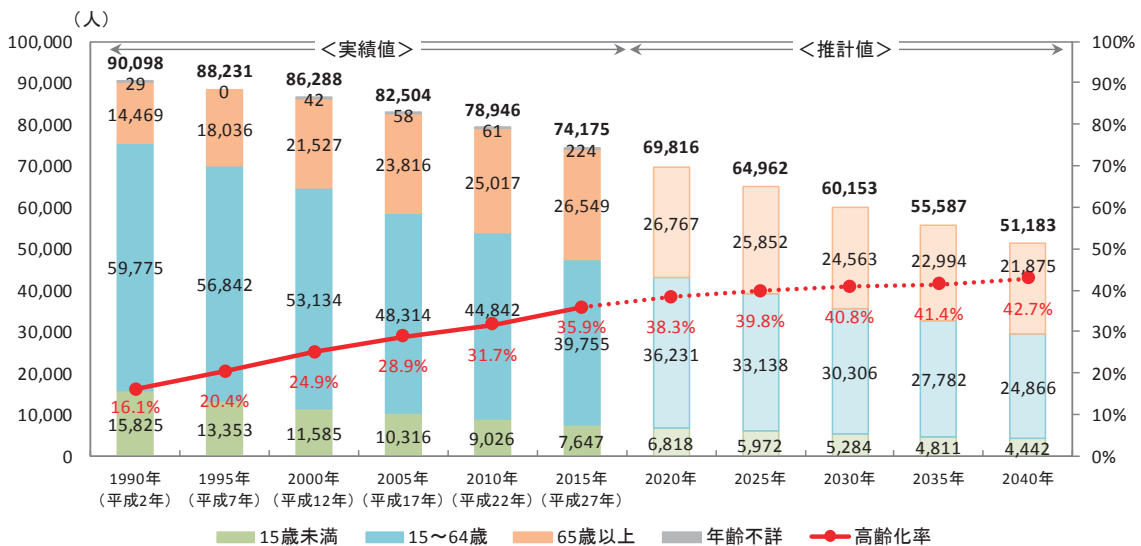
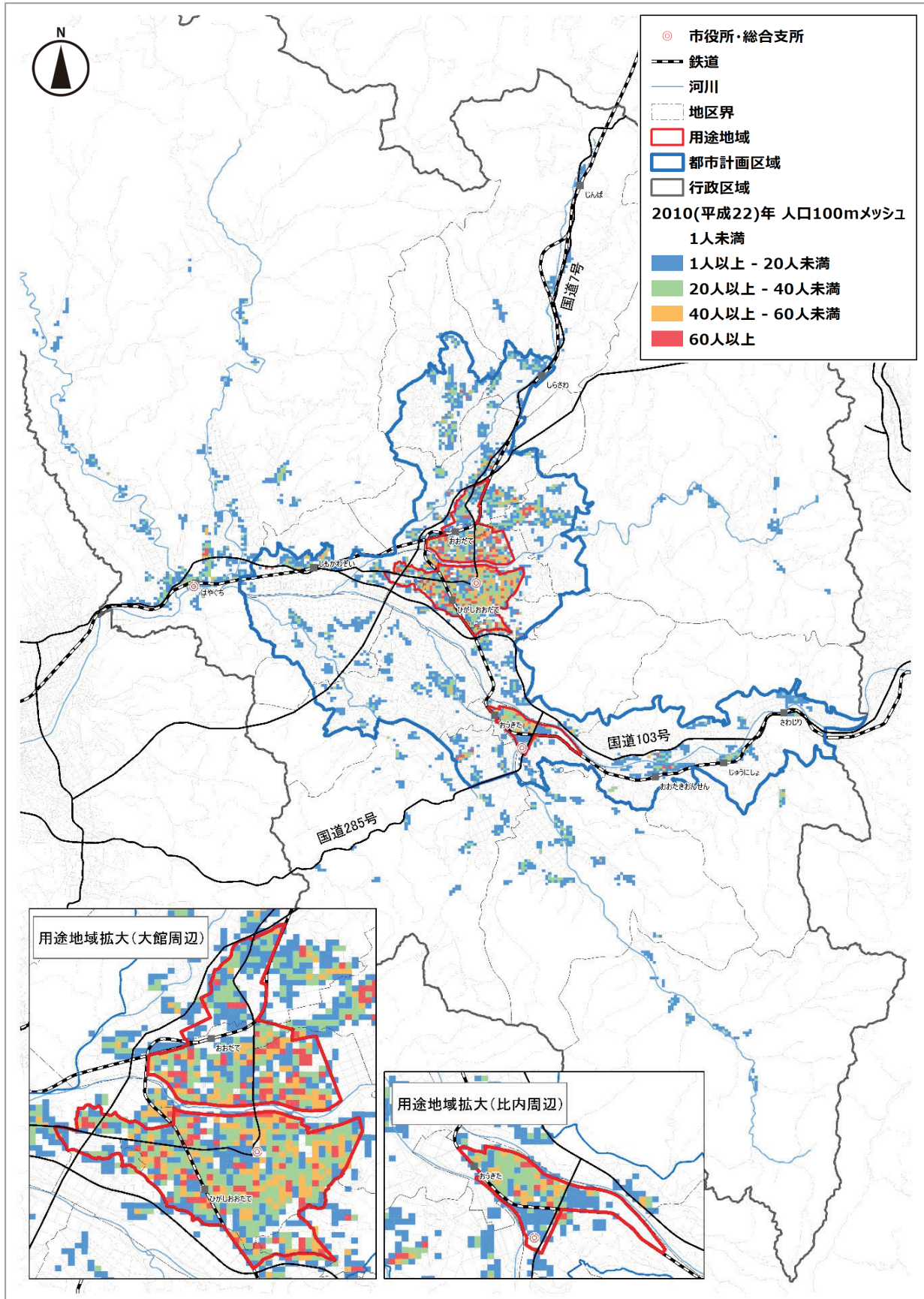
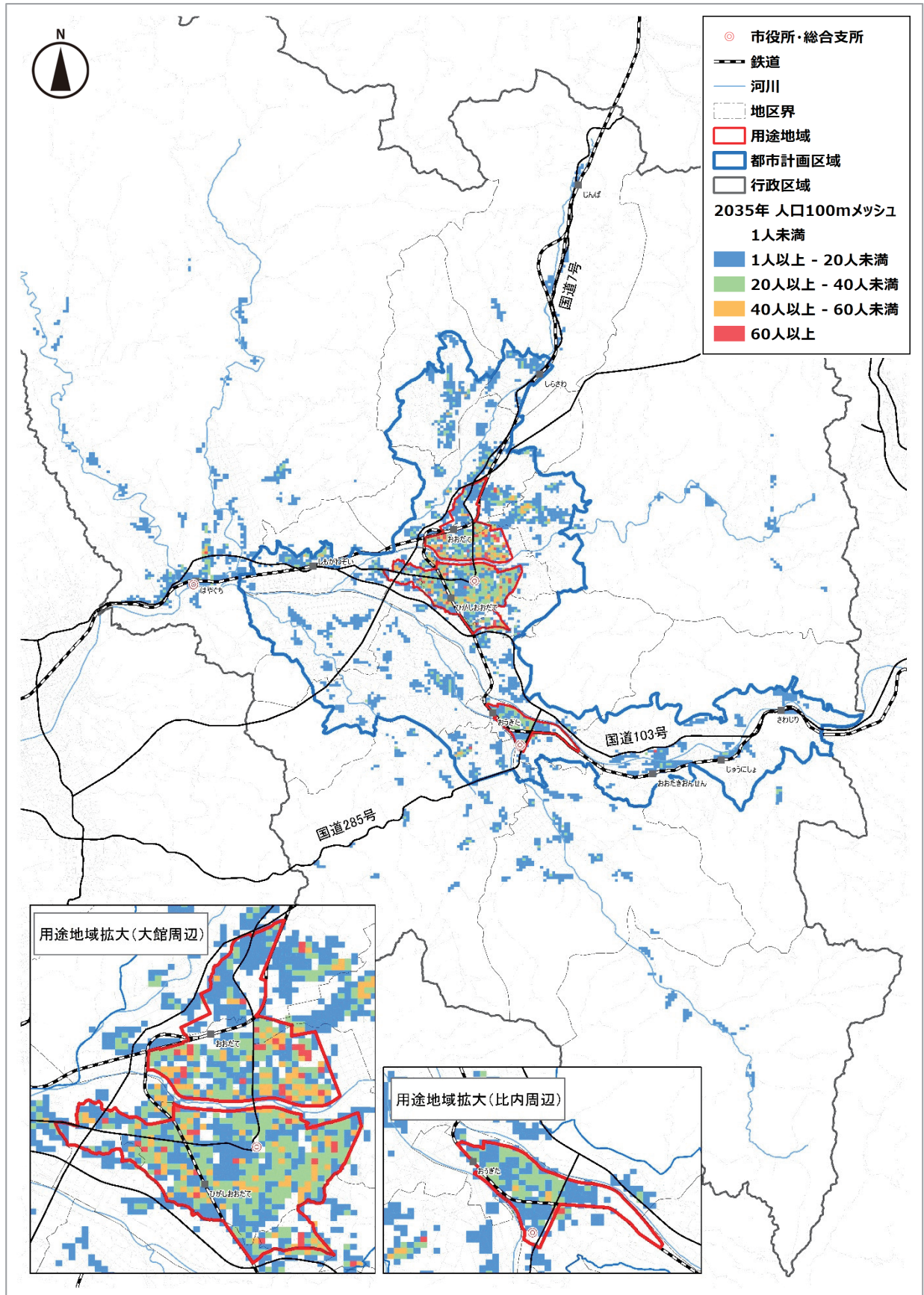


図 年齢3区分別人口及び高齢化率の推移



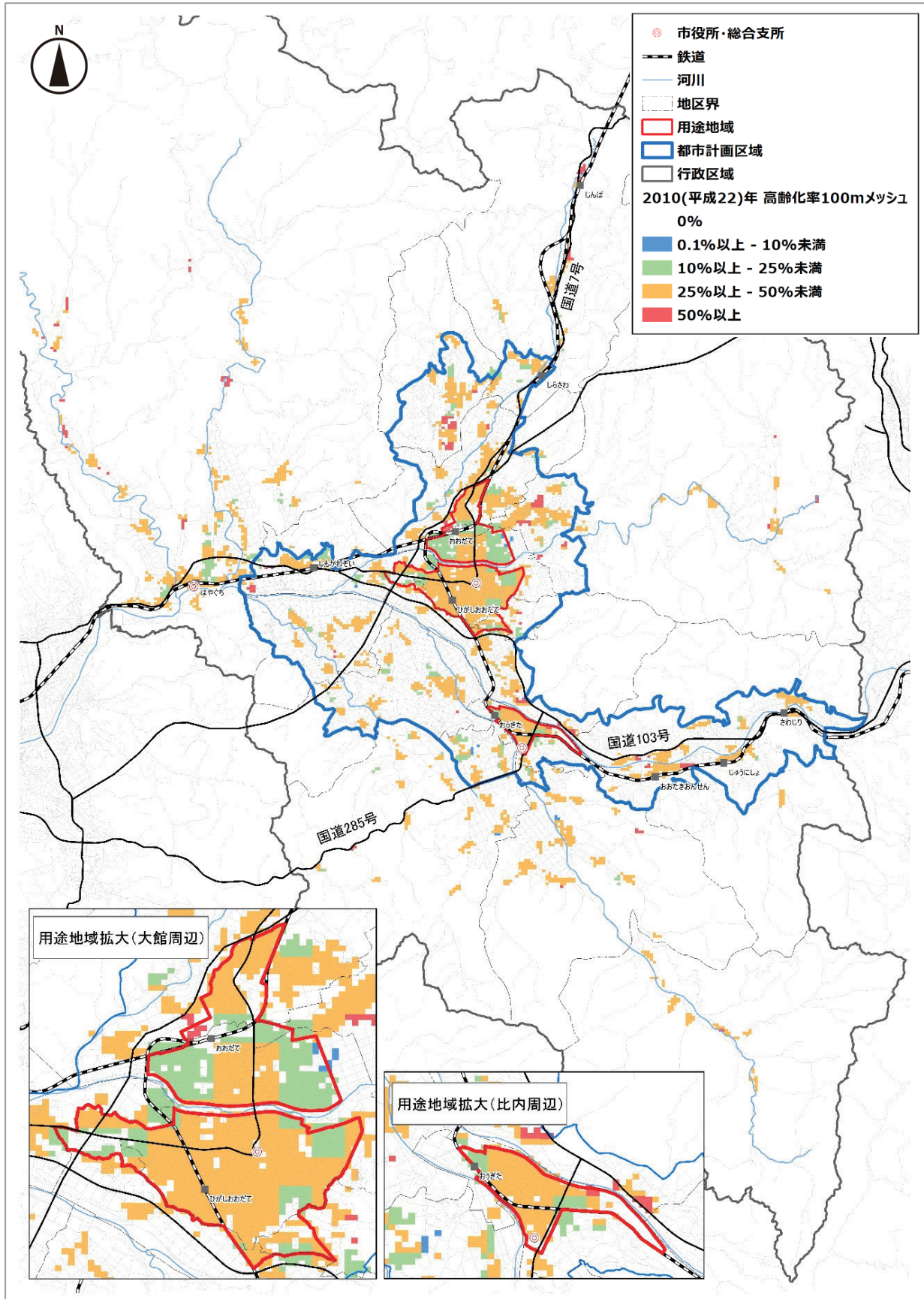
資料：国土数値情報ダウンロードサービス(国土交通省)

図 2010(平成22)年人口の分布状況



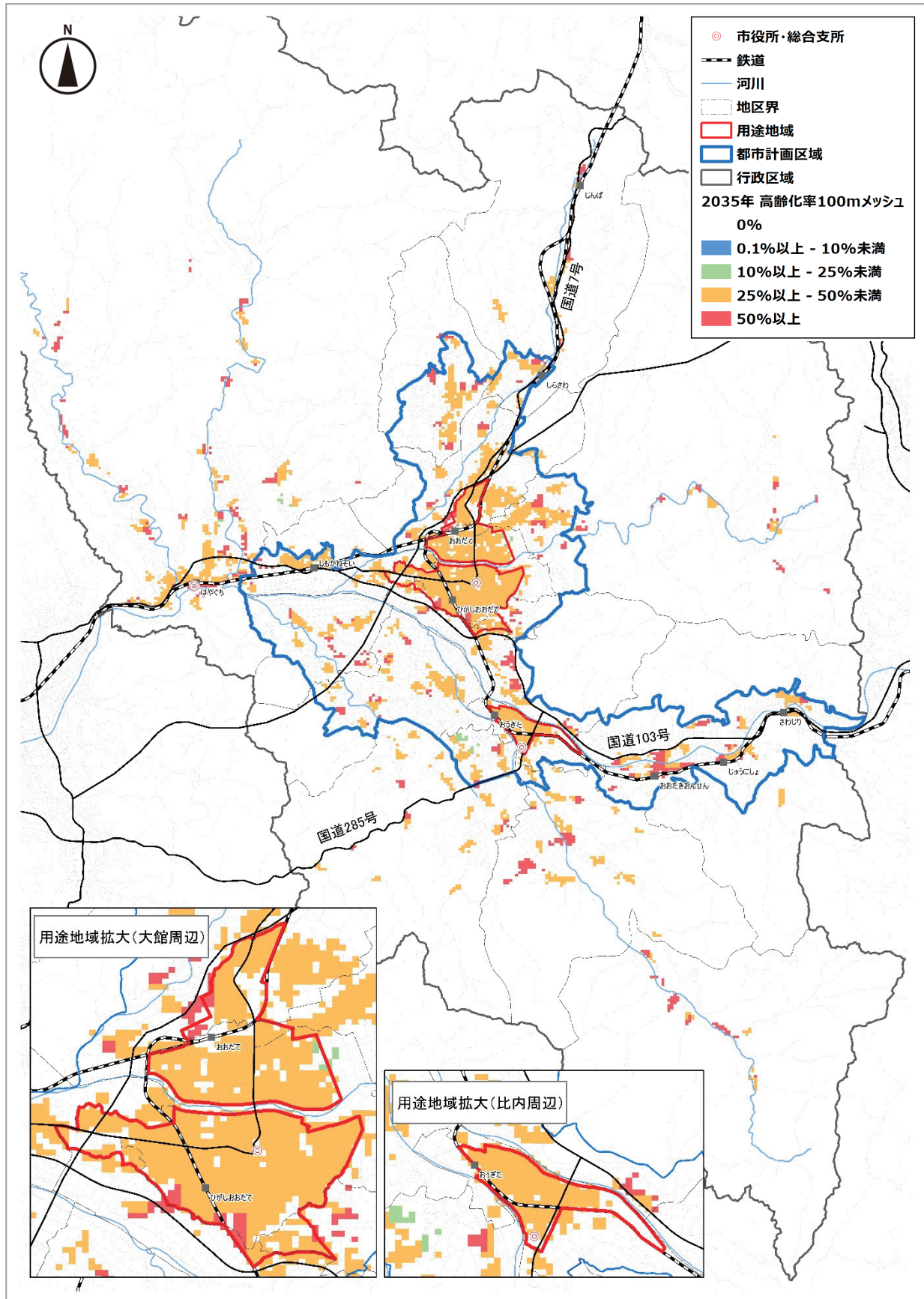
資料：国土数値情報ダウンロードサービス(国土交通省)

図 2035年人口の分布状況



資料：国土数値情報ダウンロードサービス(国土交通省)

図 2010(平成22)年高齢化率の分布状況

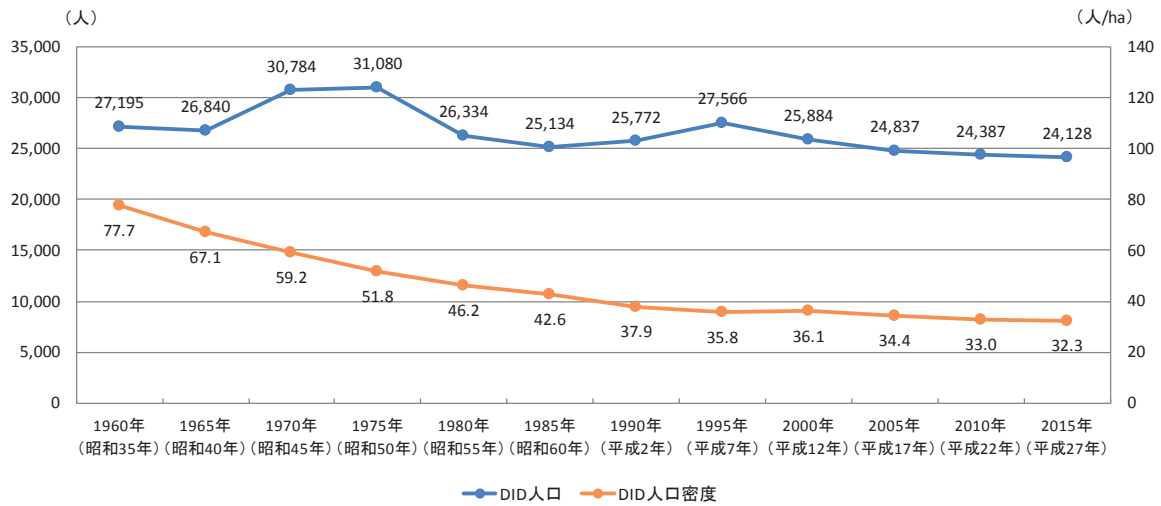


資料：国土数値情報ダウンロードサービス(国土交通省)

図 2035年高齢化率の分布状況

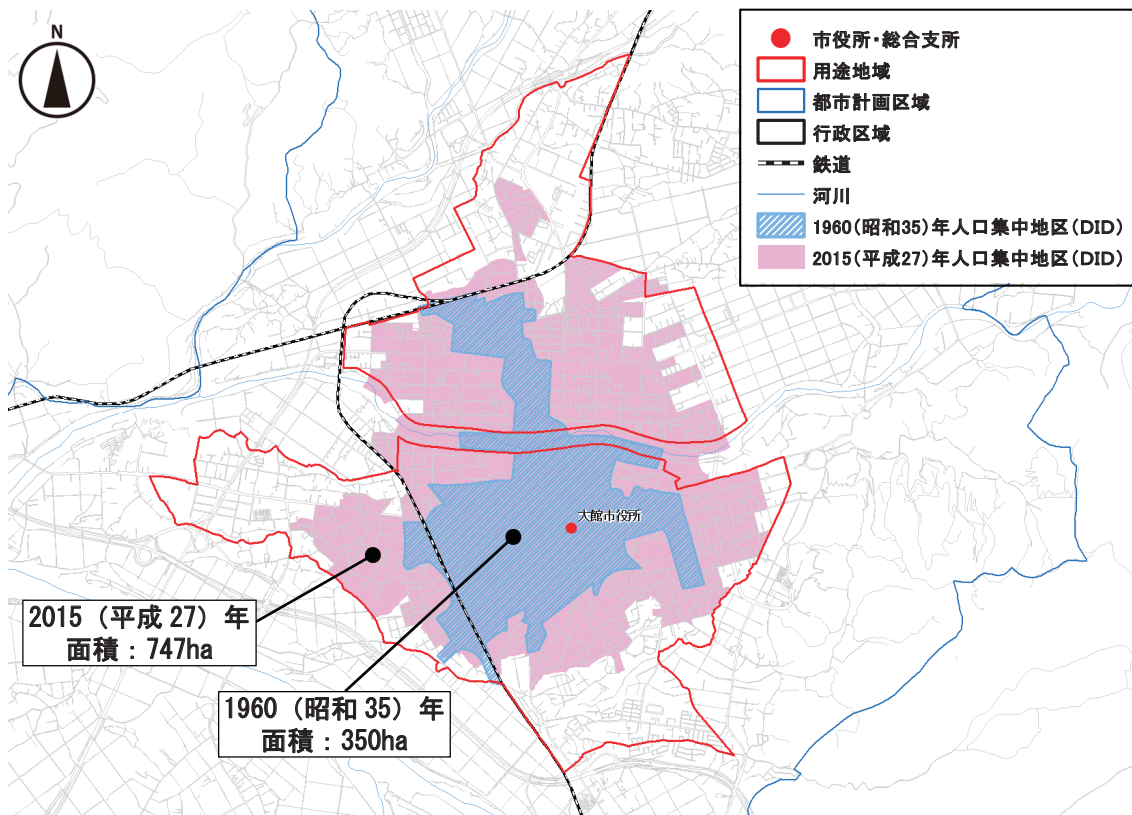
② 人口集中地区（D I D）・人口

人口集中地区（D I D）の面積は、1960（昭和35）年の350haから2015（平成27）年では747haと倍以上に増加しています。人口集中地区内の人口は、1960（昭和35）年の27,195人から2015（平成27）年では24,128人と若干減少しています。人口集中地区が拡大したことに伴い、人口密度は大きく低下しており、2015（平成27）年では32.3人/haとなっています。



資料：1960（昭和35）年～2015（平成27）年国勢調査

図 人口集中地区（D I D）の人口及び人口密度の推移



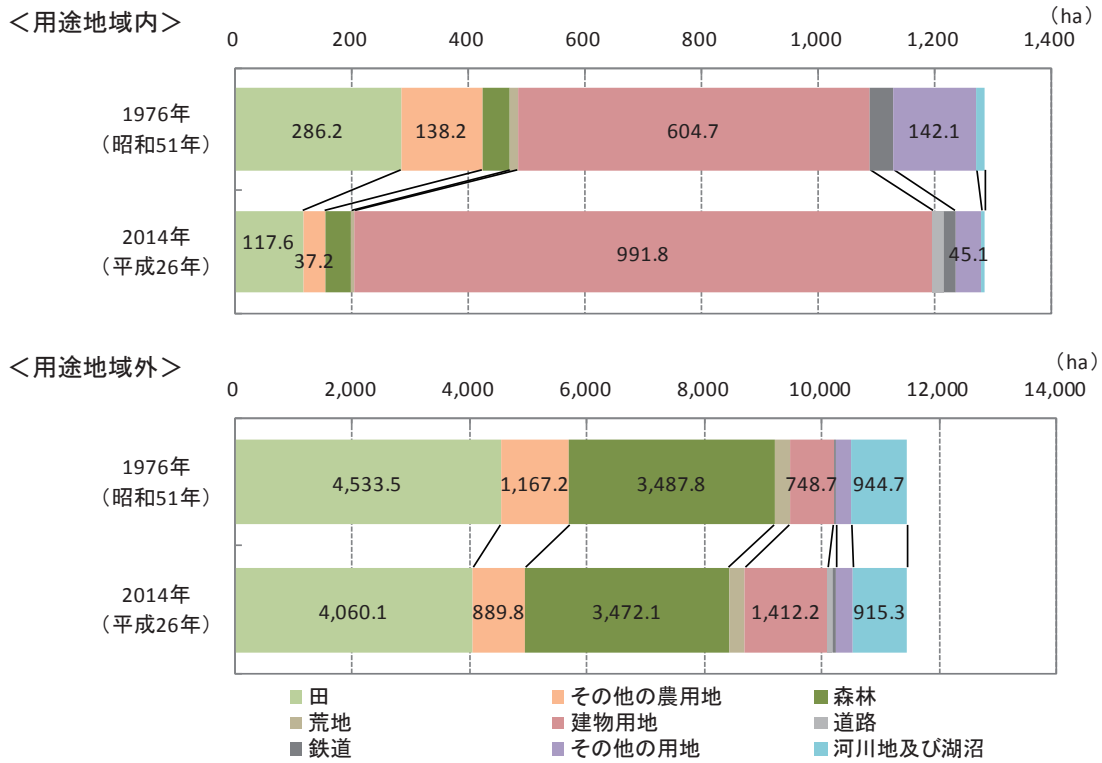
資料：1960（昭和35）年・2015（平成27）年国勢調査

図 人口集中地区（D I D）の変遷

(2) 土地利用

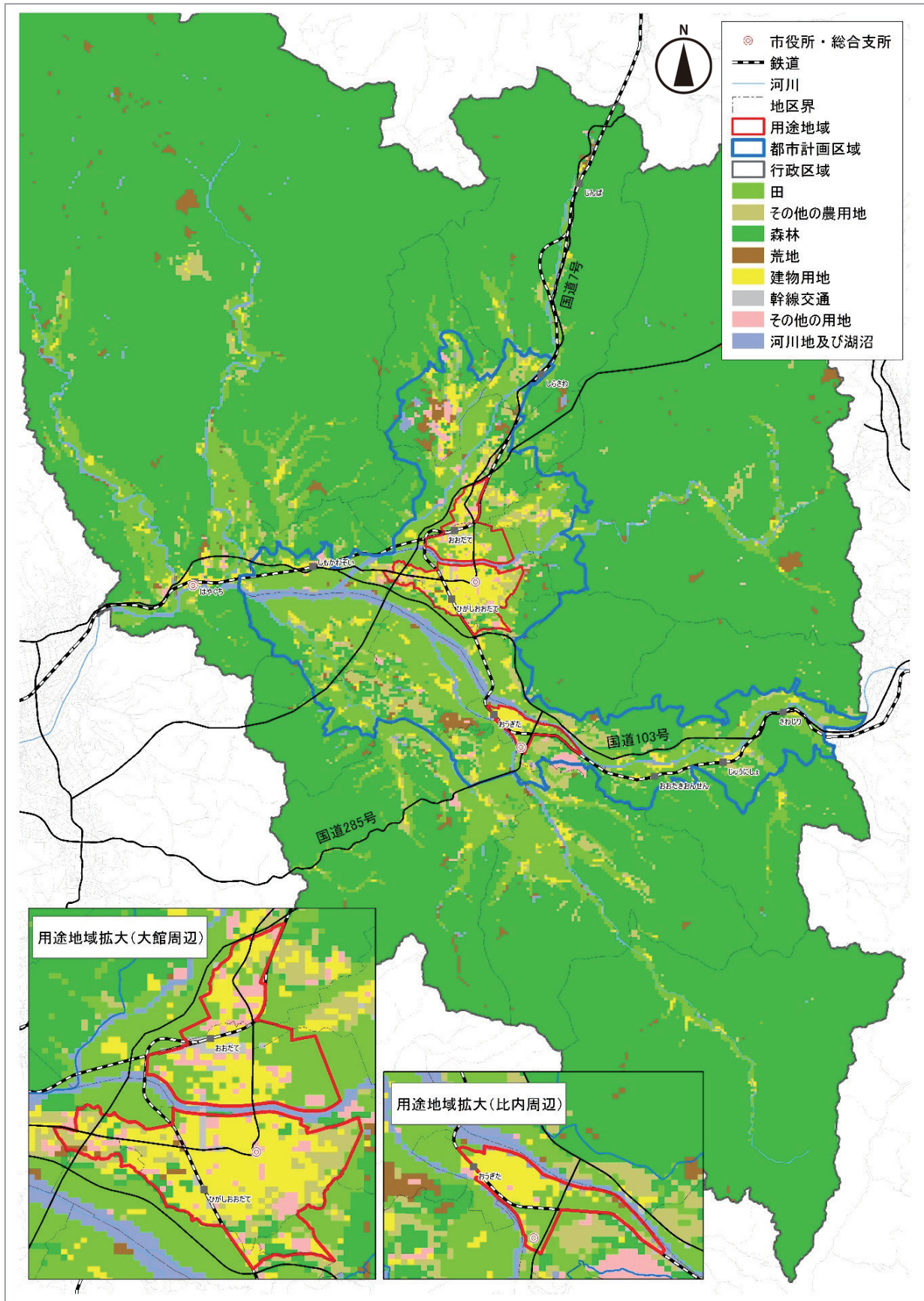
① 土地利用面積の推移

1976(昭和51)年から2014(平成26)年までの約40年間で、田やその他の農用地は、現在の用途地域内では3～4割程度、用途地域外では8～9割程度に減少しています。建物用地は、現在の用途地域内では約1.6倍、用途地域外では約1.9倍に増加しています。



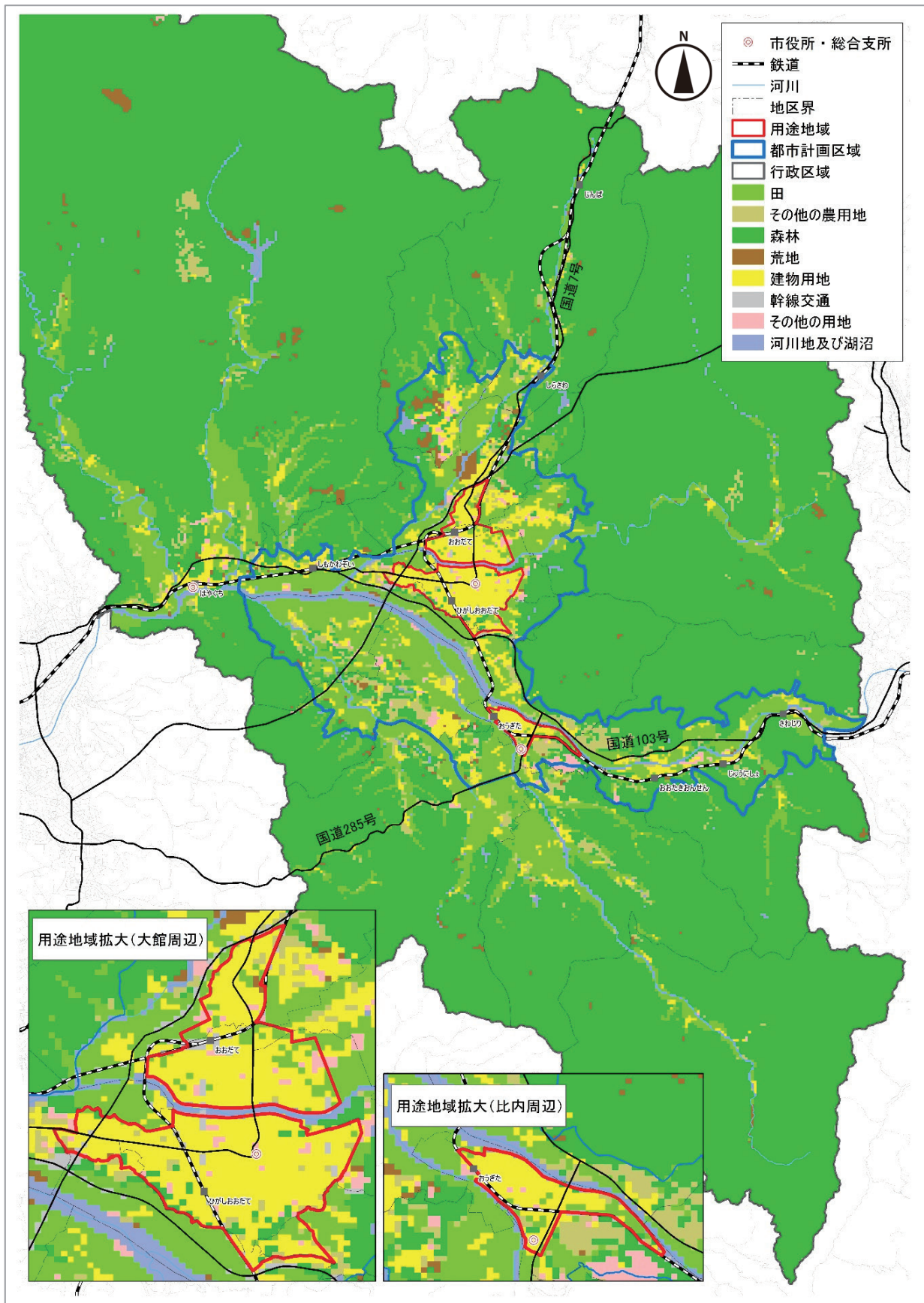
資料：国土数値情報ダウンロードサービス(国土交通省)

図 土地利用面積の推移



資料：国土数値情報ダウンロードサービス(国土交通省)

図 1976 (昭和 51) 年 土地利用現況



資料：国土数値情報ダウンロードサービス(国土交通省)

図 2014 (平成 26) 年 土地利用現況

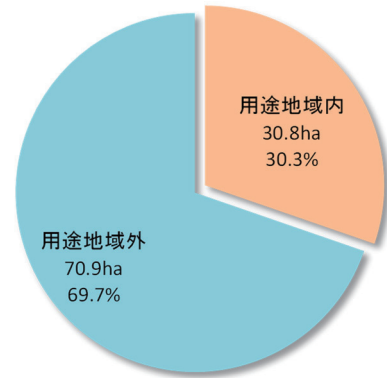
② 空き地・空き家等の状況

空き地は、都市計画区域内に約100haとなり、そのうち用途地域内に約3割が存在します。

空き家等の件数は、市内全域で1,741件となっており、そのうち約3割が大館地区に集中しています。

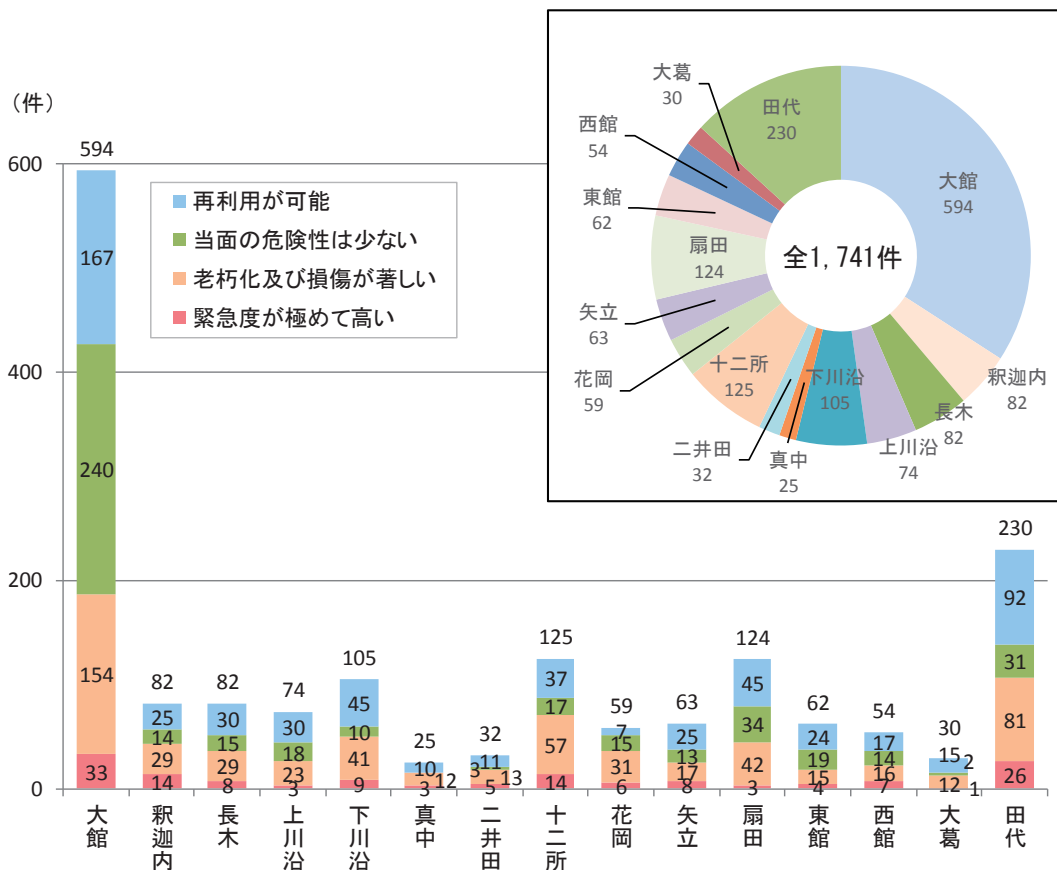
市街地区別空地面積及び区域面積当たりの空地面積割合

| 市街地区分 | 区域面積 | | 割合 |
|------------|--------|----------|------|
| | 区域面積 | うち、その他空地 | |
| 都市計画区域(ha) | 12,628 | 101.7 | 0.8% |
| 用途地域内(ha) | 1,264 | 30.8 | 2.4% |
| 用途地域外(ha) | 11,364 | 70.9 | 0.6% |



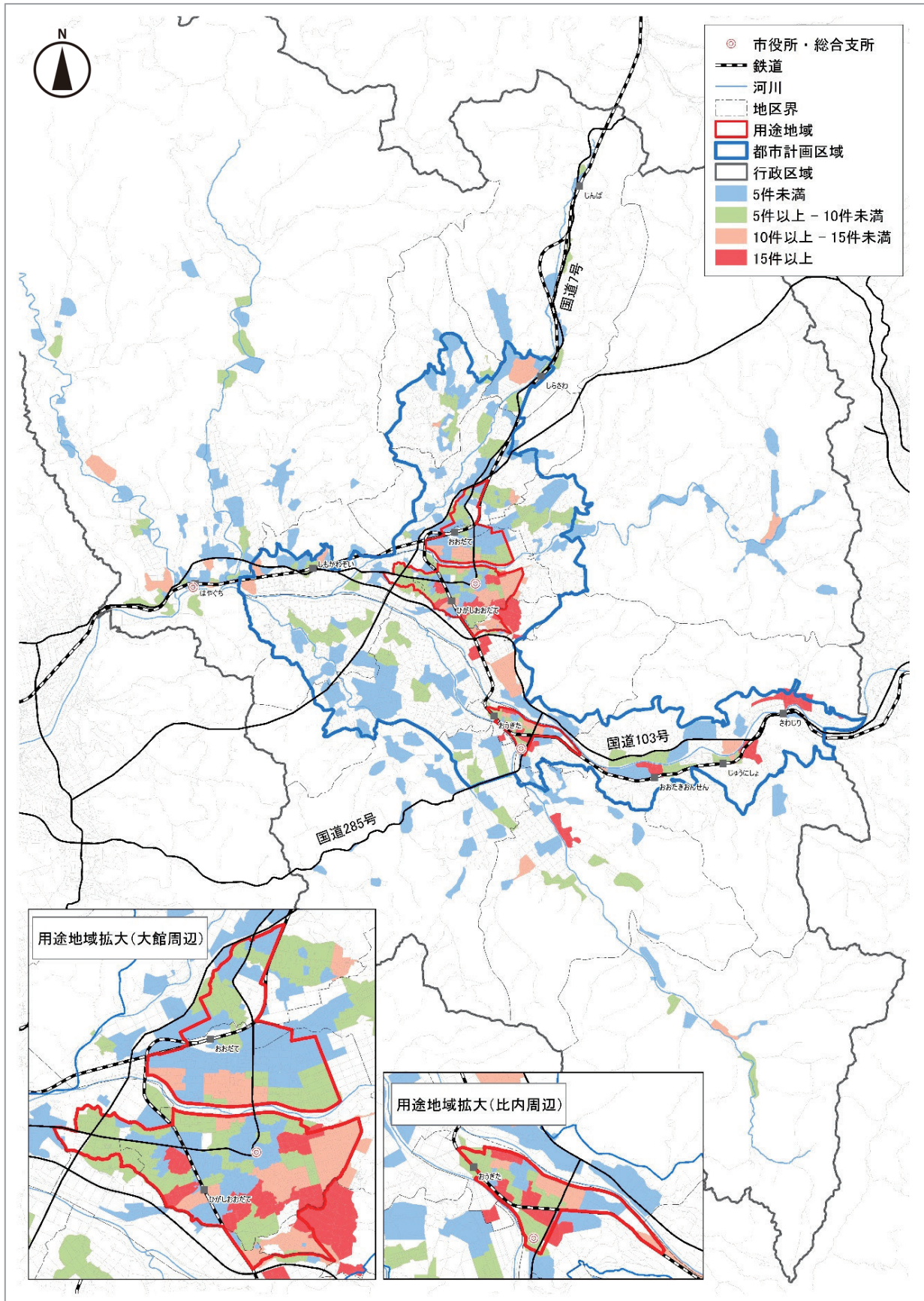
資料：2013（平成25）年度都市計画基礎調査（大館都市計画区域）

図 空き地の状況



資料：2016（平成28）年度大館市空家等対策計画

図 地区別の空き家等の状況



資料：2016（平成28）年度大館市空家等対策計画

図 町丁・字別の空き家の発生状況

(3) 都市交通

鉄道利用者について、主要駅の日平均乗車人員はいずれの駅も減少傾向にあります。近年は、横ばい・微減となっています。

路線バス利用者は、2013（平成25）年以降減少傾向にあります。

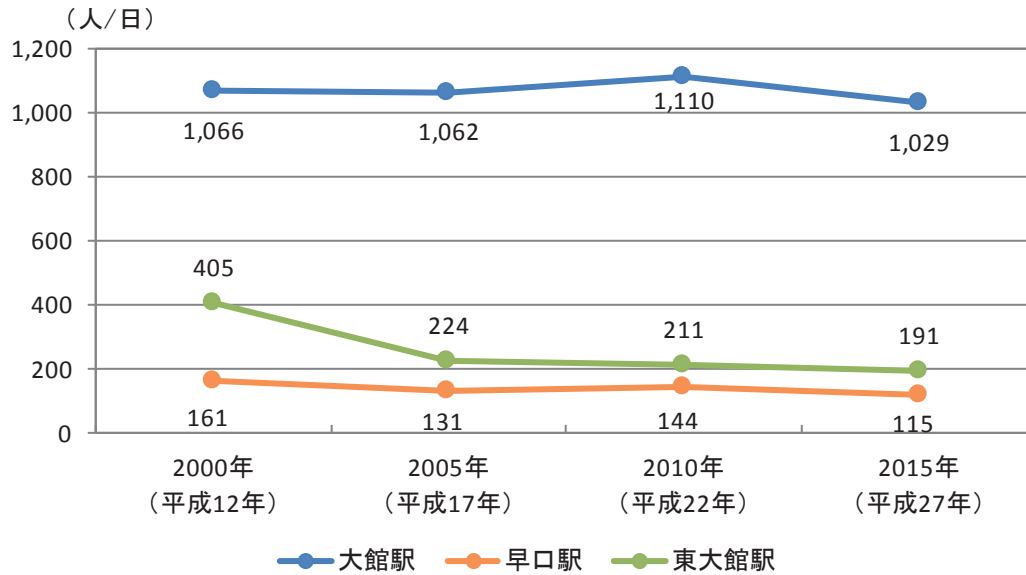


図 鉄道利用者数（主要駅日平均乗車人員）の推移

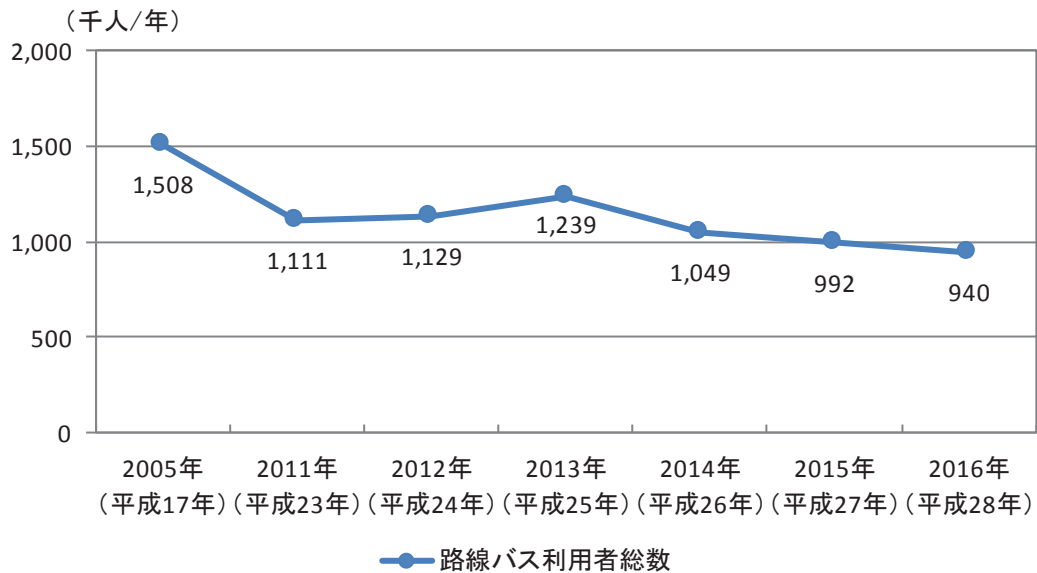
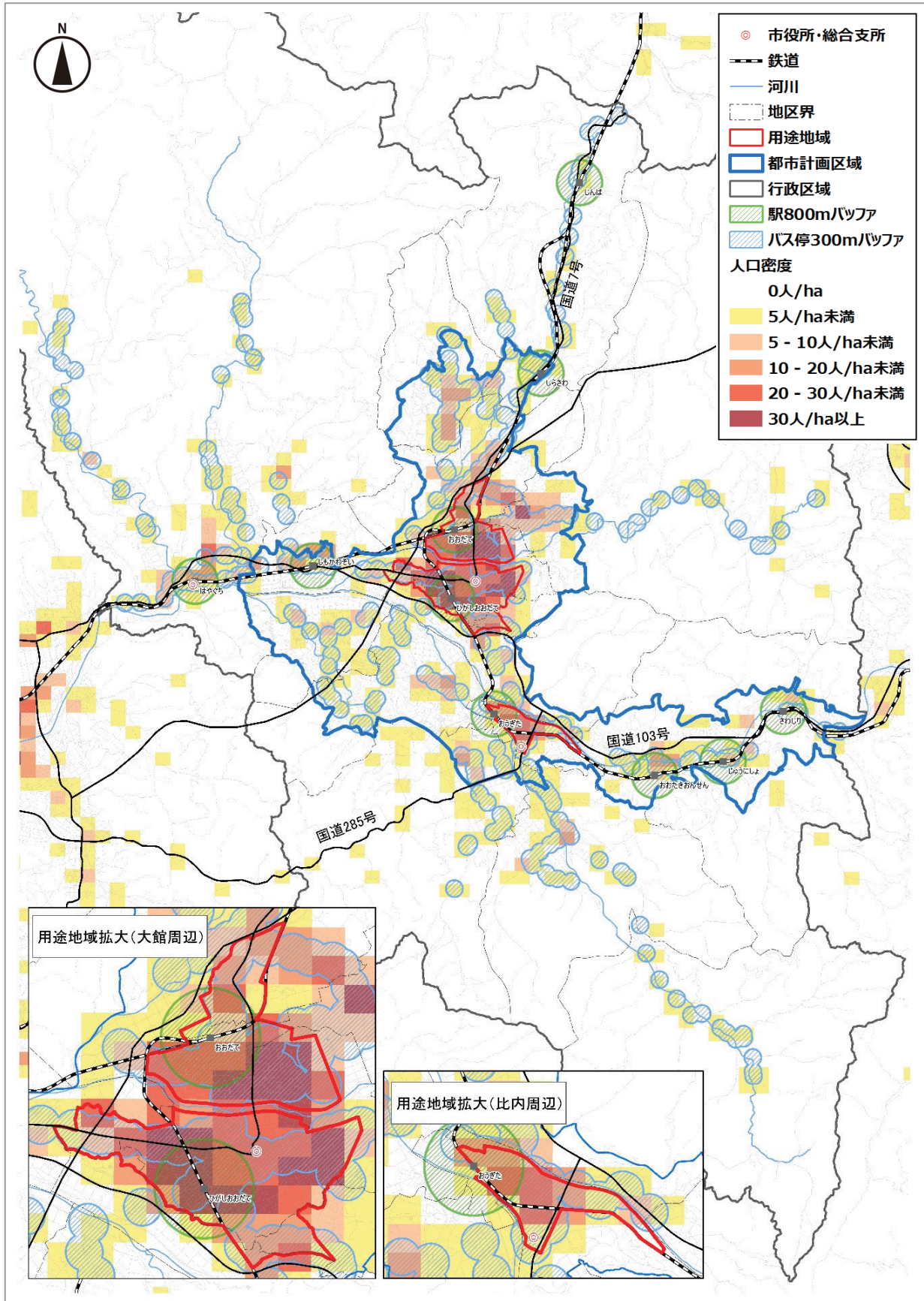


図 路線バス利用者数の推移



資料：市資料、国土数値情報ダウンロードサービス(国土交通省)

図 2010(平成22)年公共交通及び人口の分布状況

(4) 都市機能

① 学校

学校（小学校・中学校・高等学校・大学・短期大学校）は、市内に32件所在し、用途地域外が最も多く全体の半数が立地しています。

② 医療施設

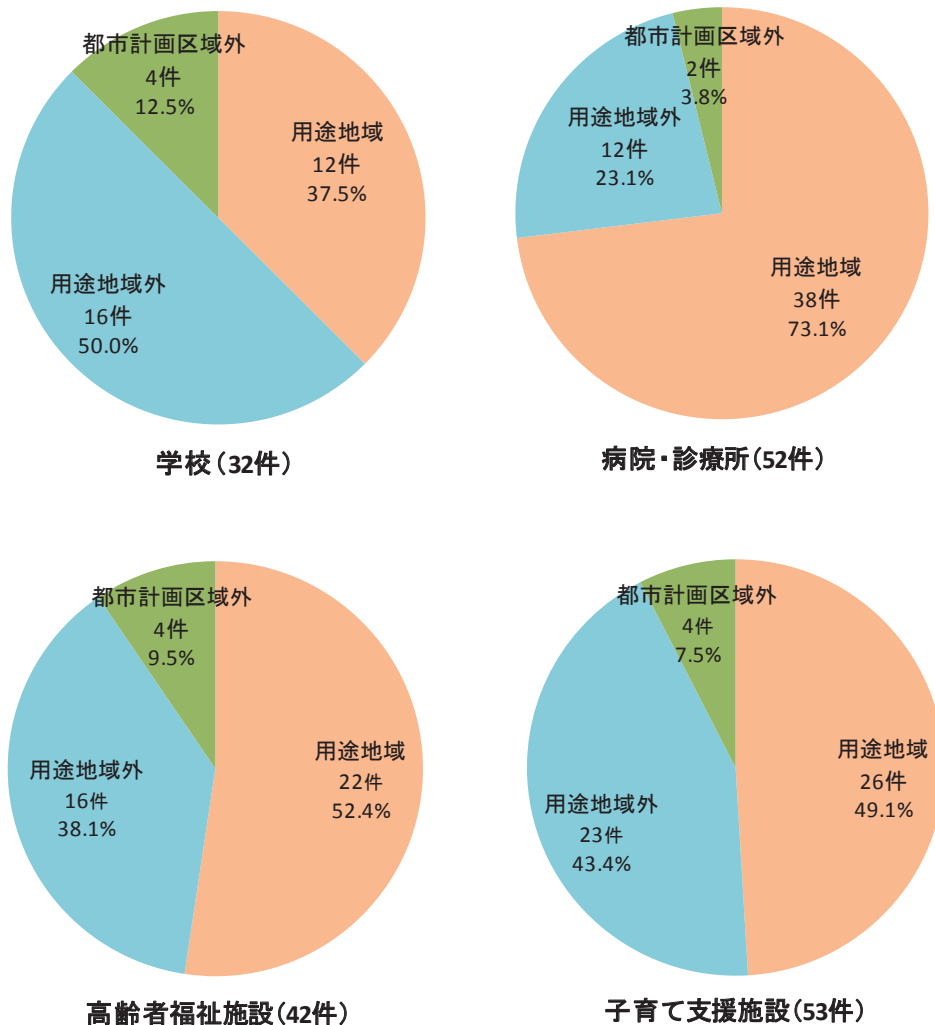
病院、診療所は、市内に52件所在し、用途地域内を中心に立地しています。

③ 高齢者福祉施設

高齢者福祉施設（短期入所・短期入所療養・地域密着型通所介護・通所介護・通所リハビリ・認知症対応型通所介護施設）は、市内に42件所在し、約半数が用途地域内に立地しています。

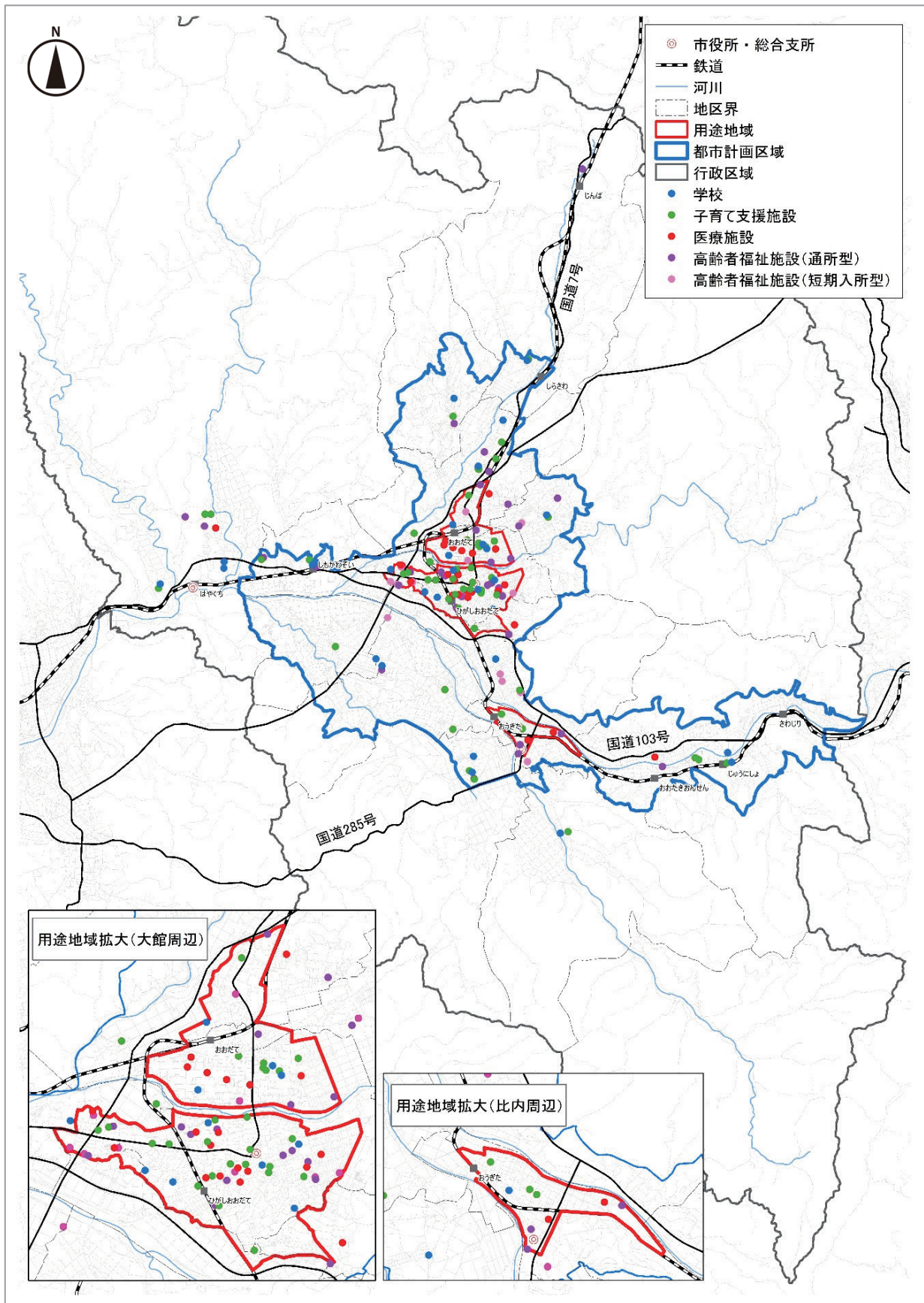
④ 子育て支援施設

子育て支援施設（認定こども園・保育所・幼稚園・保育施設・児童館・児童センター・事業所内託児所・ファミリーサポートセンター）は、市内に53件所在し、約半数が用途地域内に立地しています。



資料：市資料、国土数値情報ダウンロードサービス(国土交通省)

図 市街地区別各施設立地状況 2018（平成30）年時点



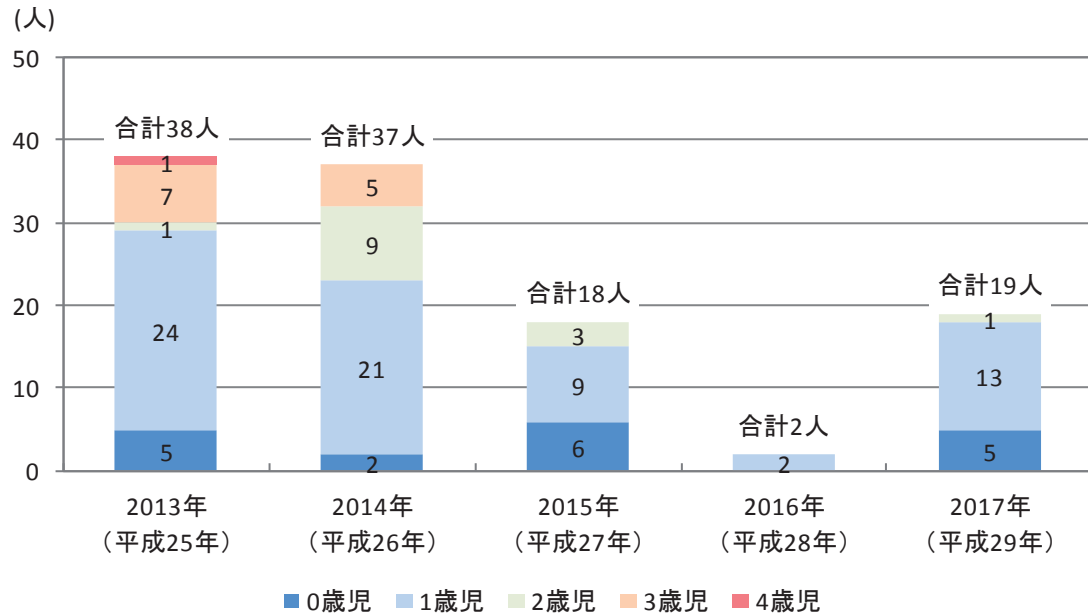
資料：市資料、国土数値情報ダウンロードサービス(国土交通省)

図 各施設立地状況

⑤ 子育て支援環境

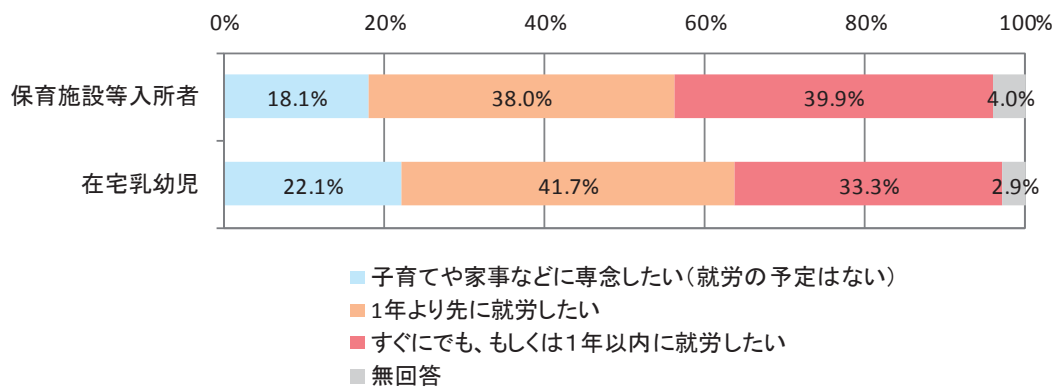
2015（平成27）年における子ども・子育て支援事業計画の取り組みにより、2016（平成28）年は待機児童者数が大幅に減少しましたが、2017（平成29）年には再び増加しました。

保育施設等入所者・在宅乳幼児がいる母親の就労希望については、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が約3～4割となっています。



資料：各年4月1日大館市子ども課
 ※市立、私立の保育園と認定こども園のうち保育部門と、市の認可する小規模保育施設（1園）

図 待機児童者数の推移（各年4月1日時点の待機数）



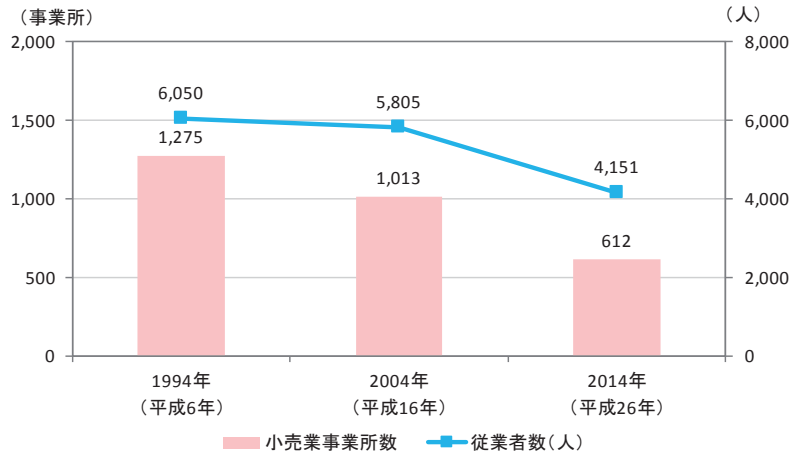
資料：2015（平成27）年大館市子ども・子育て支援事業計画
 大館市子ども・子育て支援事業ニーズ調査結果

図 保育施設等入所者・在宅乳幼児がいる母親の就労希望

(5) 経済活動

① 小売業事業所数・従業者数

小売業の統計をみると、1994（平成6）年から2014（平成26）年までの20年間で、事業所数は約半分に減少、従業者数は約2,000人減少しています。

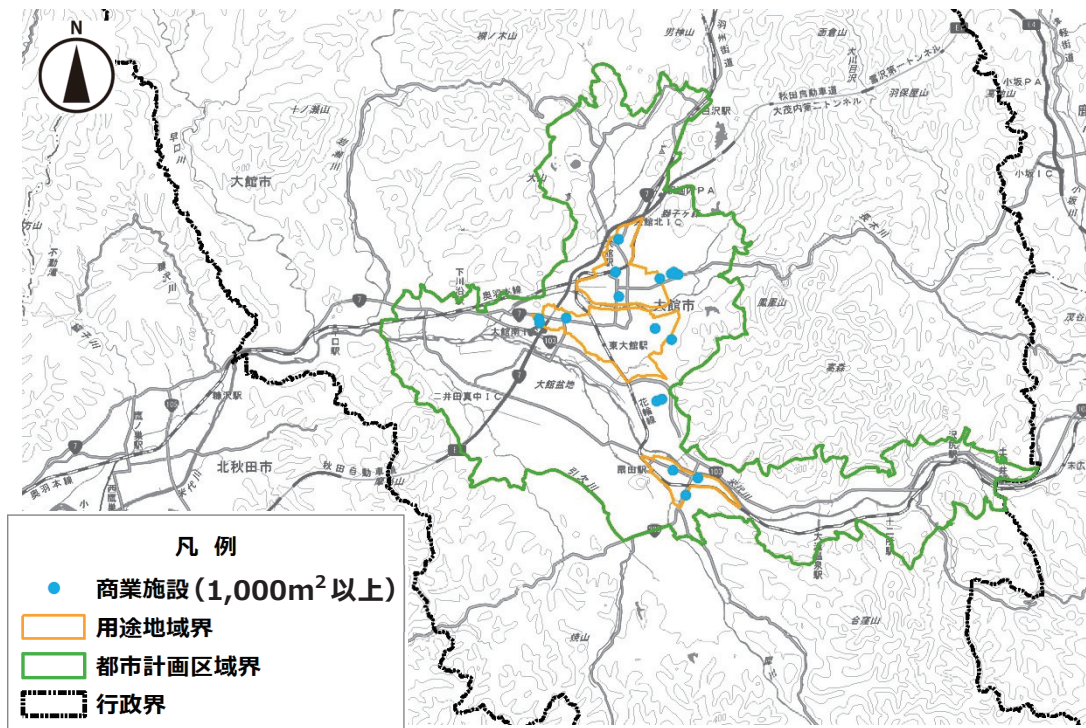


資料：商業統計、経済センサス

図 小売業事業所数・従業者数の推移

② 商業施設立地状況

商業施設（1,000m²以上）は、ほとんどが用途地域内に立地しています。

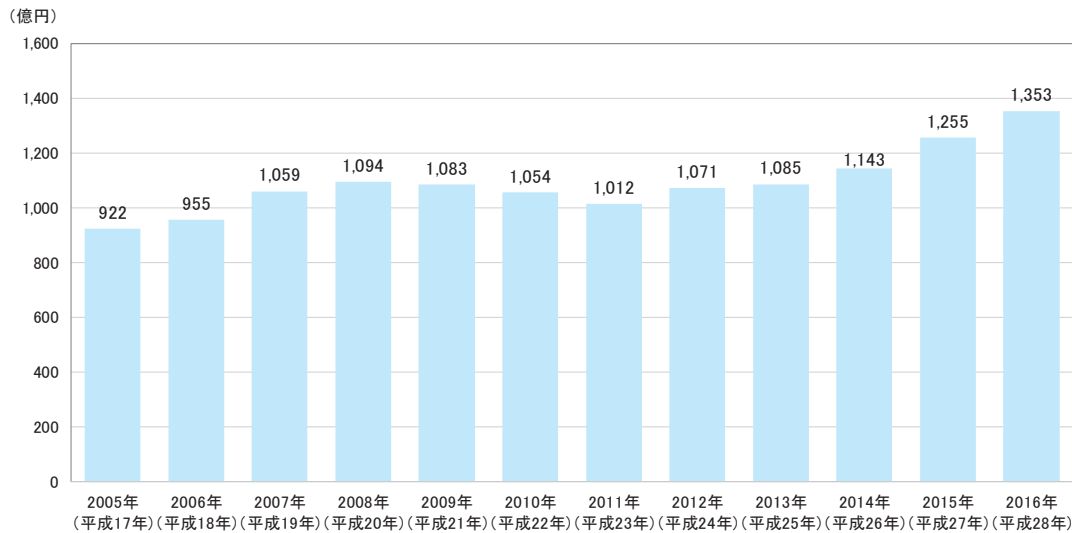


資料：iタウンページ（NTTタウンページ提供）

図 商業施設立地状況 2018（平成30）年時点

③ 製造品出荷額

製造業の製造品出荷額は、2007（平成19）年以降は1,000億円以上を維持しています。2009（平成21）年から2011（平成23）年の間は一旦減少がみられるものの、2012（平成24）年からは再び増加を続け、2016（平成28）年には2005（平成17）年の約1.47倍となる約1,353億円となっています。



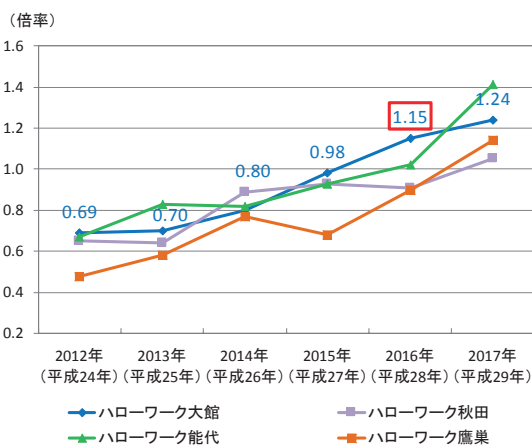
資料：工業統計調査（経済産業省）

図 製造業の製造品出荷額

④ 求人倍率

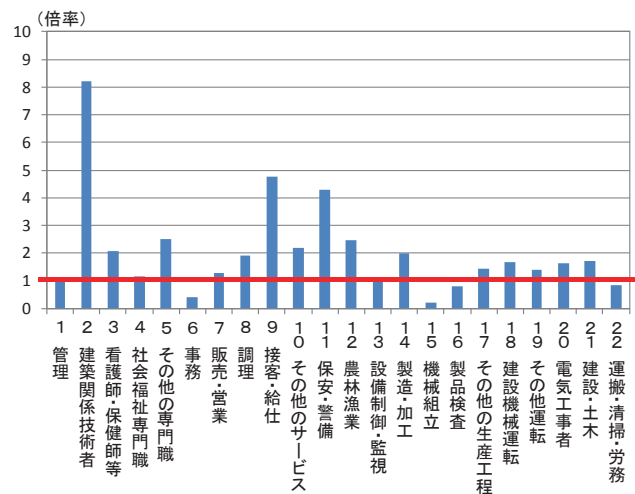
有効求人倍率は年々上昇し、2016（平成28）年以降は1倍以上となっており、ハローワーク秋田や鷹巣と比べても高い状況にあります。

職業別に有効求人倍率をみると「建築関係技術者」、「接客・給仕」、「保安・警備」等が高く、「機械組立」や「事務」、「製品検査」、「運搬・清掃・労務」は、有効求人倍率が1倍未満と低い状況です。



資料：厚生労働省秋田労働局
求人求職バランスシート

図 ハローワーク別有効求人倍率推移（各年4月）



資料：厚生労働省秋田労働局
求人求職バランスシート

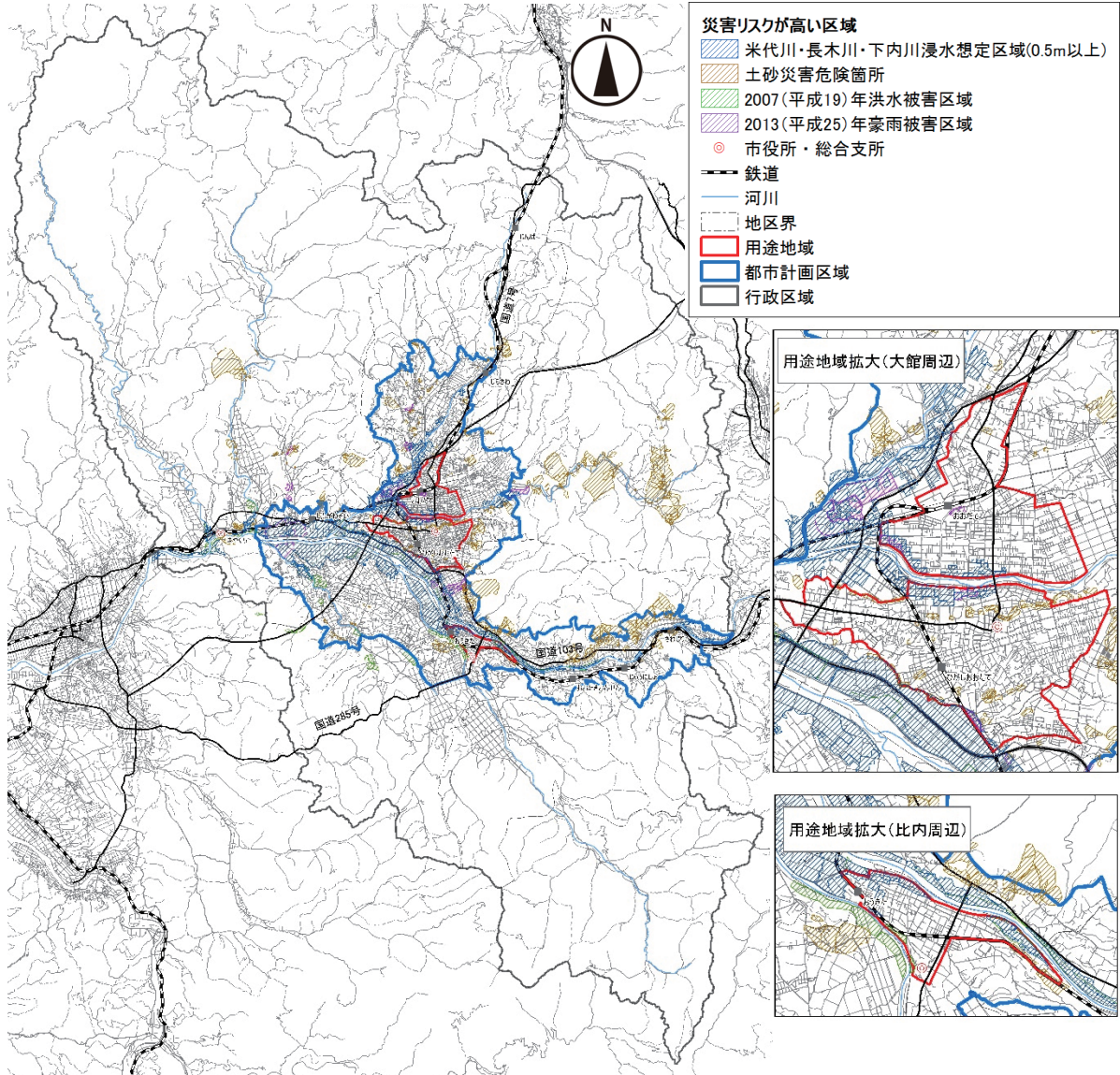
図 2017（平成29）年4月
本市の職種別有効求人倍率

(6) 災害

市内を流れる河川は大雨によるはん濫の危険性が高く、近年では、2013（平成25）年の豪雨により被害が発生しています。

土砂災害や浸水等の災害リスクの高い区域は、ほとんどが用途地域外ではあるものの、都市計画区域内にも多く分布しています。

地震災害は、冬の深夜に震度6弱の地震が発生した場合で、全壊棟数145棟、死傷者数227名等と想定されています。



資料：市資料

図 土砂災害危険区域・浸水想定区域位置図

表 地震による本市における被害想定結果

※冬の深夜2時を想定

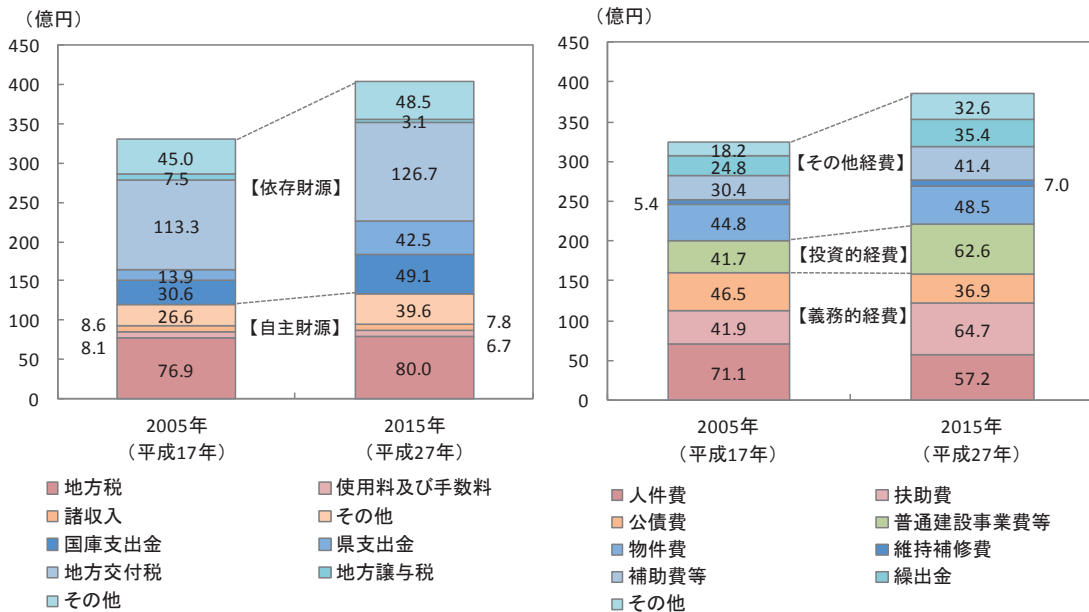
| マグニチュード | 最大震度 (大館市) | 建物被害(棟) | | 人的被害(人) | | ライフライン被害 | | 避難者数 (4日後) |
|---------|---------------|---------|-------|---------|-----|----------|--------|---------------|
| | | 全壊 | 半壊 | 死者 | 負傷者 | 断水(人) | 停電(世帯) | |
| 8.7 | 6弱 | 145 | 1,601 | 2 | 225 | 12,317 | 2,357 | 5,310 |

資料：2013（平成25）年8月 秋田県地震被害想定調査における「No.27 海域A+B+C連動」地震による被害想定

(7) 財政

2005（平成17）年から2015（平成27）年までで、歳入では国・県支出金や交付税等の依存財源が増加し、歳出では投資的経費・その他経費が増加しています。

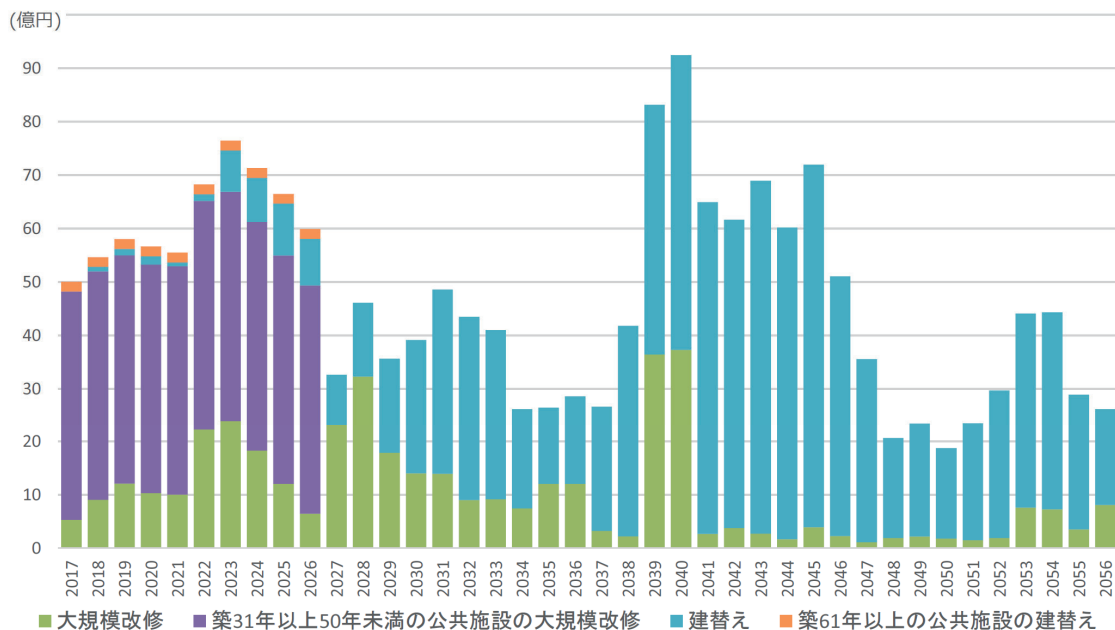
また、公共施設等総合管理計画では、現在、市が所有する公共施設について、今後40年間に必要な更新費用の総額はおよそ1,903億円、年平均で47.6億円と算出されています。市における公共施設への投資的経費の実績額が年平均で15.9億円であることから、将来は約31.7億円/年の不足額が見込まれます。



資料：市町村別決算状況調（総務省）

図 財源別歳入の推移

図 目的別歳出の推移



資料：大館市公共施設等総合管理計画

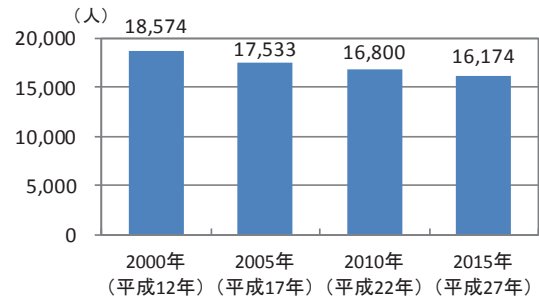
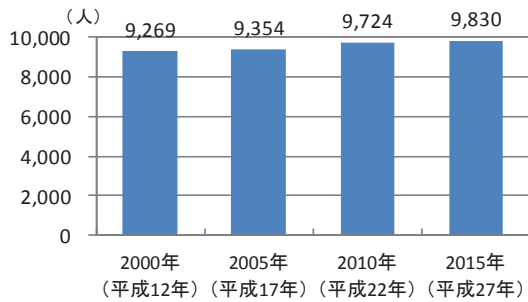
図 公共施設の更新費用算定結果

(8) 中心部の特性

① 人口動向

本市の中心部である大館地区の人口は減少傾向にあります。長木川を境に北側と南側で人口増減を確認した結果、北側では15年間で約600人増加、南側は2,400人減少しています。

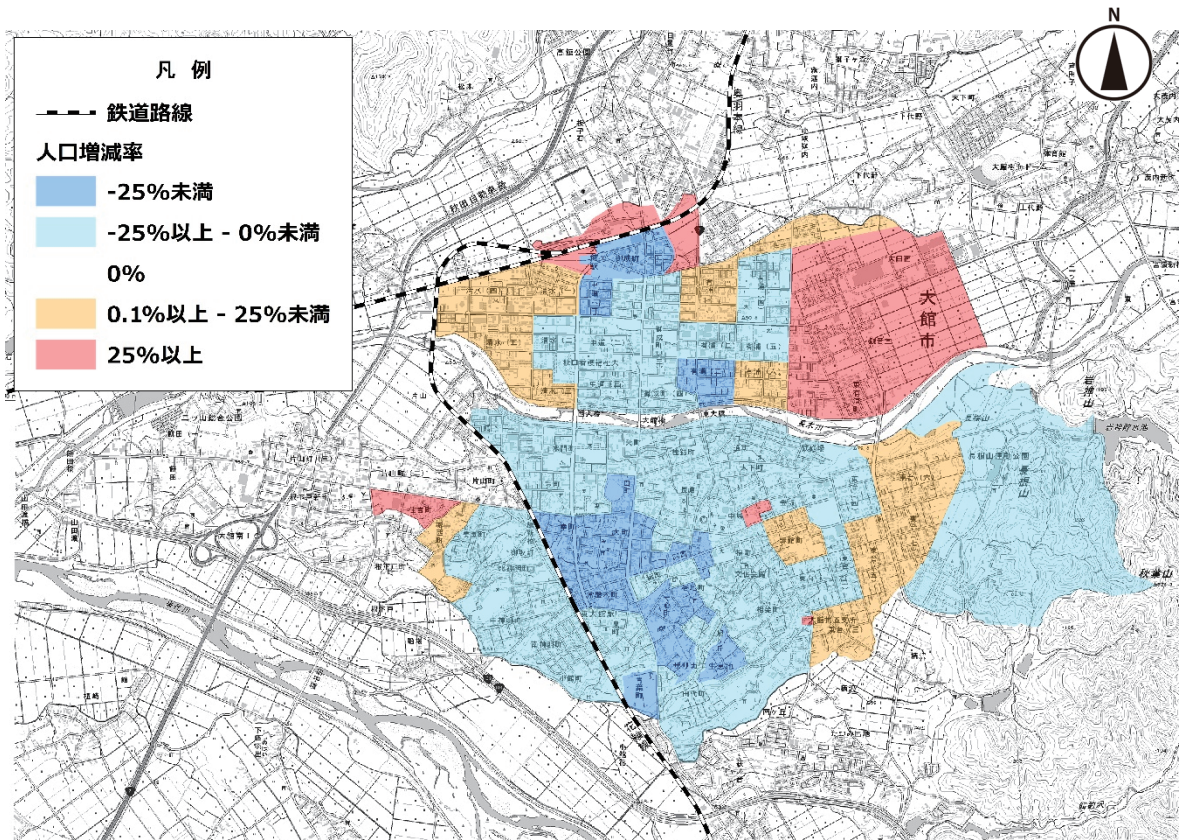
また、字別に確認すると、有浦・清水をはじめとする中心市街地周辺での増加がみられた一方で、大館駅から御成町・大町・市役所にかけての中心市街地は人口が減少しています。



資料：国勢調査

図 大館地区長木川北側の人口推移

図 大館地区長木川南側の人口推移



資料：2000（平成12）年・2015（平成27）年国勢調査データより作図

図 2000（平成12）年から2015（平成27）年の大館地区の人口増減率

② 歩行者通行量の減少

御成町から大町周辺の歩行者通行量をみると、2007（平成19）年から2017（平成29）年の10年間で、全ての地点の歩行者通行量が減少しています。

地点別にみると、御成町2丁目の休日で約45%減、御成町4丁目の平日で約29%減、大町の平日で約55%減となっています。

3地点の合計通行量をみると、2007（平成19）年から2017（平成29）年の10年間で、平日は約39%減、休日は約30%減となっています。

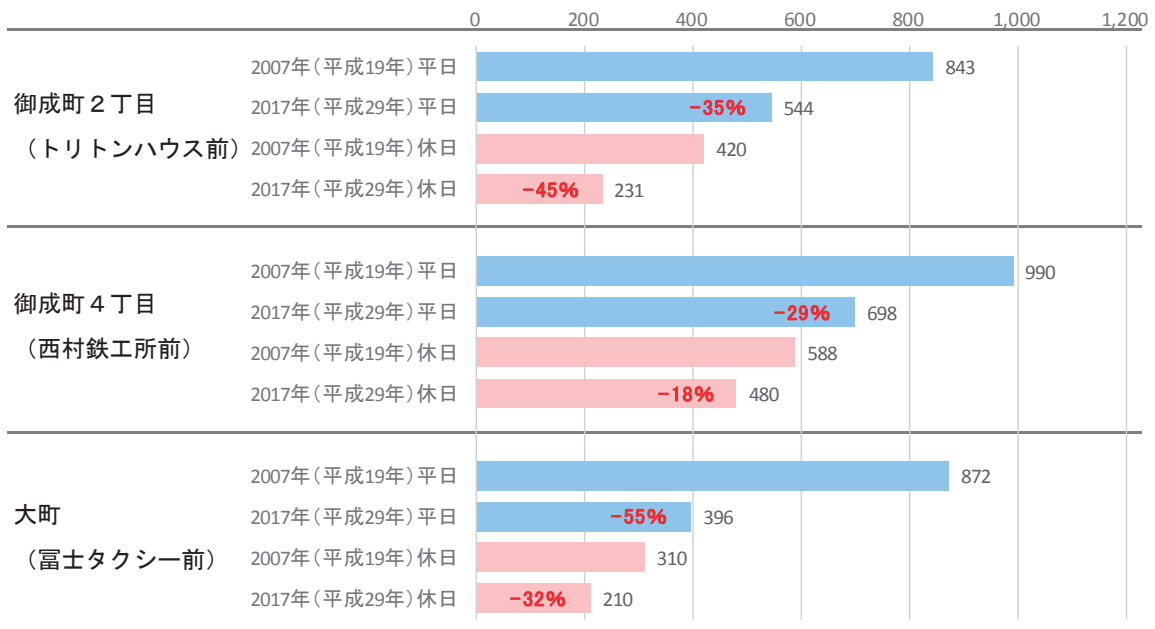
表 中心市街地の通行量の推移

単位：人

| | 平日 | | | 休日 | | |
|------------------|------------------|------------------|------|------------------|------------------|------|
| | 2007年 (平成19年) | 2017年 (平成29年) | 増減率 | 2007年 (平成19年) | 2017年 (平成29年) | 増減率 |
| 御成町2丁目(トリトンハウス前) | 843 | 544 | -35% | 420 | 231 | -45% |
| 御成町4丁目(西村鉄工所前) | 990 | 698 | -29% | 588 | 480 | -18% |
| 大町(富士タクシー前) | 872 | 396 | -55% | 310 | 210 | -32% |
| 3地点合計 | 2,705 | 1,638 | -39% | 1,318 | 921 | -30% |

資料：大館市内通行量調査 大館市商工会議所

単位：人

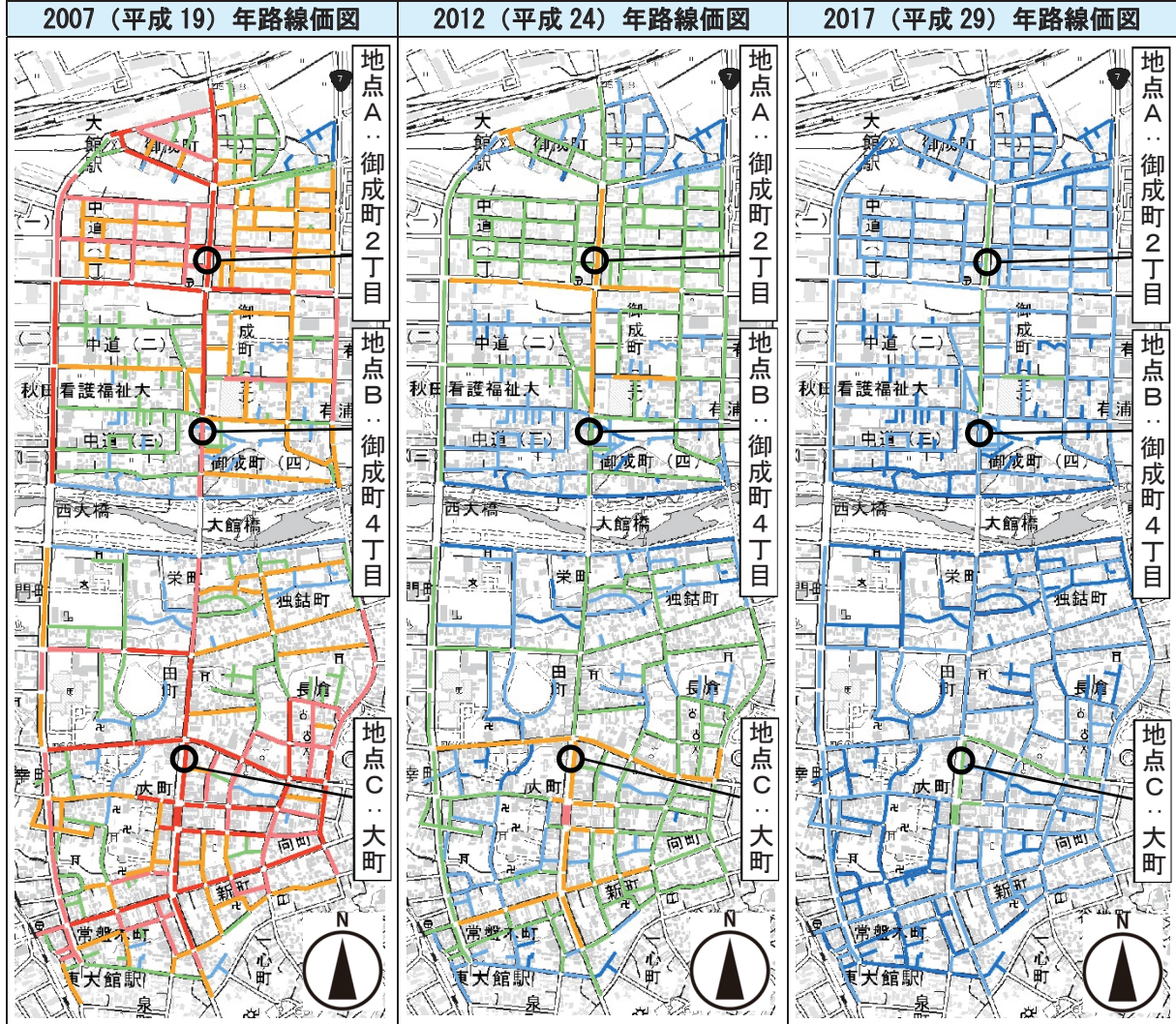


資料：大館市内通行量調査 大館市商工会議所

図 中心市街地の通行量の推移

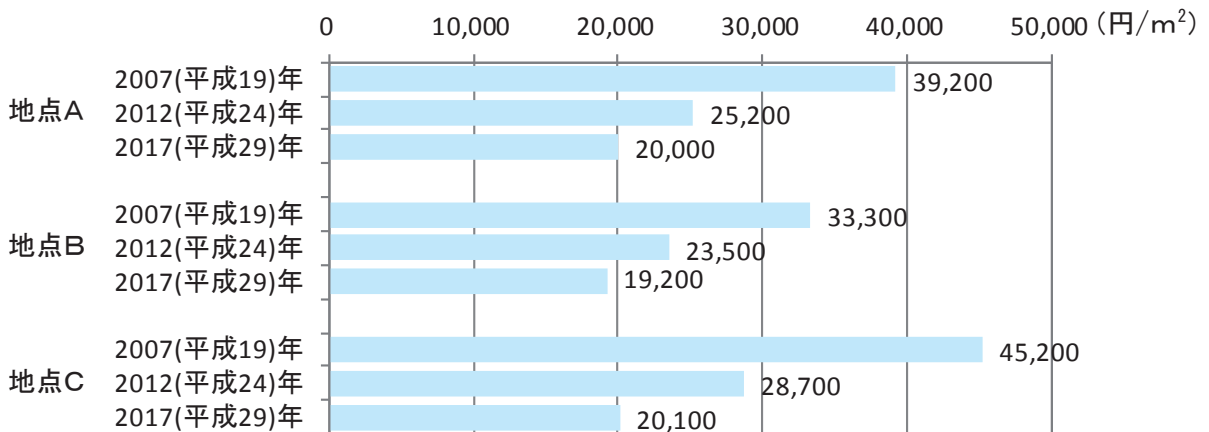
③ 地価

本市の地価は、一貫して下落が続いています。地価の下落は、
 税収減にもつながり、市民サービス等の質の低下といった問題が
 懸念されます。



資料：国税局路線価

図 路線価の推移



資料：国税局路線価

図 代表地点の路線価の推移

(9) まちづくりの取り組み

本市では、中心部等におけるまちづくりの取り組みとして、次のような計画や活動を進めています。

| 取り組み項目 | 取り組み内容 |
|-----------------------------|---|
| 歴史的風致維持向上計画 | 市中心部を重点区域として、まちなみの景観の保全や歴史的建造物の保存活用等の事業を行っています。また、市全域を対象に、歴史的風致の継承や無形民俗文化財・郷土芸能活動支援、ヘリテージマネージャー育成、歴史的資源多言語表示案内板整備などの事業を実施しています。 |
| 大館駅前地区都市再生整備計画 | 魅力ある大館駅周辺の再興を目的に、都市再生整備計画事業による観光交流施設（秋田犬の里）や大館駅前広場の整備を実施中です。 |
| 御成町南地区土地区画整理事業 | 御成町南地区は、本市の中心商業地とされているものの、建物の老朽化や用途の混在等が著しく、魅力ある商店街といえる状況でないため、都市計画道路や区画道路等の公共施設の整備改善を行うとともに宅地の利用増進を図ることにより、健全かつ良好な市街地形成を目的に事業を実施しています。 また、御成町南地区土地区画整理事業の推進や住み良い居住環境づくりを目的に設置された「大館市御成町南地区活性化協議会」では、地域や住民が主体となり、御成町南地区の活性化に取り組んでいます。 |
| 地域と人が多彩に輝く「おおだて暮らしを楽しむ」基本計画 | 東京圏や地域の高齢者が、希望に応じ「農山村」や「まちなか」に移り住み、地域と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる「大館版CCRC」の実現を目指しています。「大館版CCRC」の「まちなかタイプ」では、まちなか資源の活用を想定しています。 |
| まちづくりワークショップ | まちの賑わいづくりを目的に、市民や市内事業者、商業組合員等によるまちづくりワークショップを開催しています。今年度は「将来の大館」を見据え、具体的に「何をしたいか」を掘り下げていくことで、官民連携の賑わいづくりの実現を目指しています。 【まちづくりワークショップのテーマ】 1. シェアオフィス 2. 子育て・多世代交流 3. 情報発信・人材育成 4. 秋田犬（暮＋観光） 5. シビックプライド（都市に抱く誇りや愛着） 6. 住みたいまちランキングアップ |
| 大学等との連携 | 秋田看護福祉大学や秋田職業能力開発短期大学校と連携協定を結んで、医療福祉とものづくりの分野で、人材活用や情報交換を進めています。 |
| リノベーションまちづくり | まちなかの空き家等を活用するリノベーションまちづくりに取り組んでいます。2018（平成30）年8月には「市民が参加し、小さな点から広がり、エリアの価値を変革させる」をテーマに、まちなかで「リノベーションまちづくりシンポジウム」を開催しました。 |

(10) 市民アンケート調査結果

2017（平成29）年に実施した市民アンケート調査（一般市民、高校生）の結果より、特にまちづくりに関連する内容について次に示します。

① 重視する暮らしやすさ

重視する暮らしやすさの項目では、一般市民アンケートでは、「医療施設の利便性」や「高齢者が暮らしやすい生活環境」、「除雪対策」を求める意見が多くなっています。高校生アンケートでは、「日常の買い物のしやすさ」や「街のにぎわい」、「公共交通の利用のしやすさ」が多くなっています。

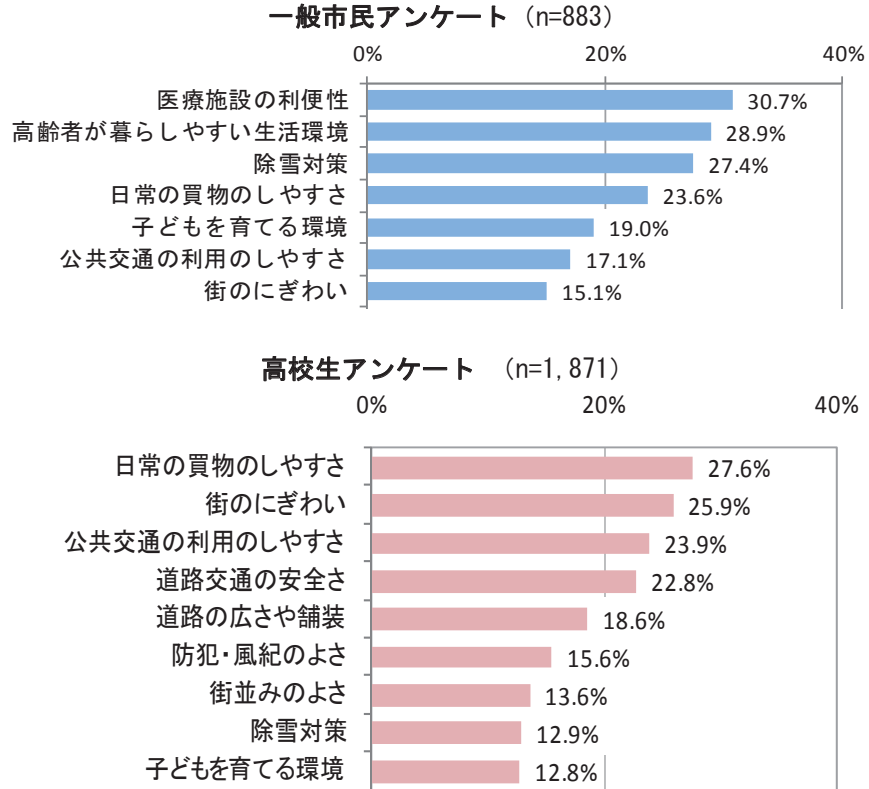
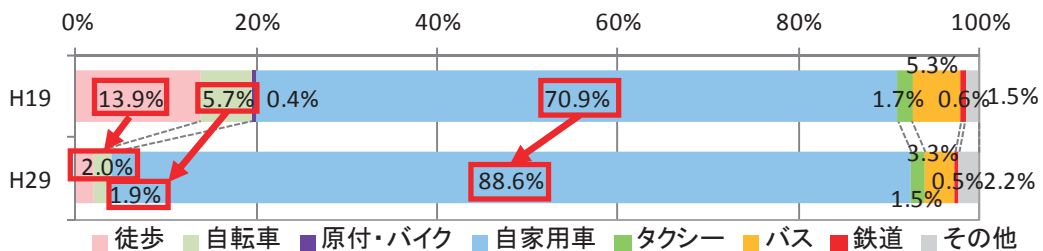


図 アンケート結果（重視する暮らしやすさ）

② 日常生活等の移動手段

「自家用車」の利用割合をみると、10年前の2007（平成19）年は70.9%でしたが、2017（平成29）年は88.6%と全体の約9割に増加しています。

一方、「徒歩」が13.9%から2.0%、「自転車」が5.7%から1.9%にそれぞれ減少しています。



資料：2007（平成19）年・2017（平成29）年市民アンケート調査結果

図 日常生活等の移動手段

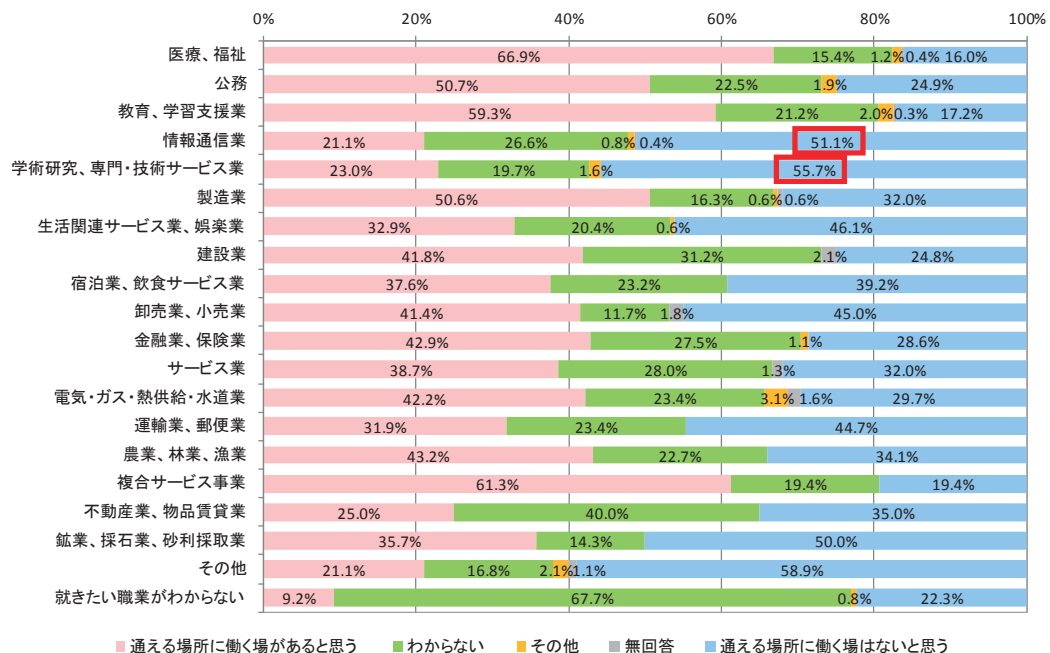
③ 高校生の就業希望

将来就きたい職業の項目では、高校生の約4人に1人が「医療、福祉」に就きたいと考えています。

また、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」については、将来就きたいと思う高校生が多い反面、「市内や市内から通えるところに希望する職種の働く場がない」との回答が半数以上となっています。

表 将来就きたい職業

| 選択項目 | 回答数 | 構成比 |
|-----------------|-------|-------|
| 医療、福祉 | 486 | 26.0% |
| 公務 | 365 | 19.5% |
| 教育、学習支援業 | 297 | 15.9% |
| 情報通信業 | 237 | 12.7% |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 183 | 9.8% |
| 製造業 | 178 | 9.5% |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 167 | 8.9% |
| 建設業 | 141 | 7.5% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 125 | 6.7% |
| 卸売業、小売業 | 111 | 5.9% |
| 金融業、保険業 | 91 | 4.9% |
| サービス業 | 75 | 4.0% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 64 | 3.4% |
| 運輸業、郵便業 | 47 | 2.5% |
| 農業、林業、漁業 | 44 | 2.4% |
| 複合サービス事業 | 31 | 1.7% |
| 不動産業、物品賃貸業 | 20 | 1.1% |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 14 | 0.7% |
| その他 | 95 | 5.1% |
| 就きたい職業がわからない | 130 | 6.9% |
| 計 | 2,901 | |



※端数の処理により、見かけ上の合計が100%とならない場合があります。

資料：2017（平成29）年高校生アンケート調査結果

図 将来就きたい職業×市内や市内から通えるところに働く場があるか

④ 市へ期待するまちづくり

2017（平成29）年に実施した市民アンケート調査結果を見ると、一般市民アンケートでは、「医療と福祉」や「働く場や仕事」の充実を求める声が約7割近くと高い状況です。また、高校生アンケートでは、「働く場や仕事」や「買い物する場所」、「移動のしやすさ」の充実を求める声が半数以上となっています。

一般市民アンケート、高校生アンケートにおいても、「働く場や仕事」の充実が強く求められている状況です。

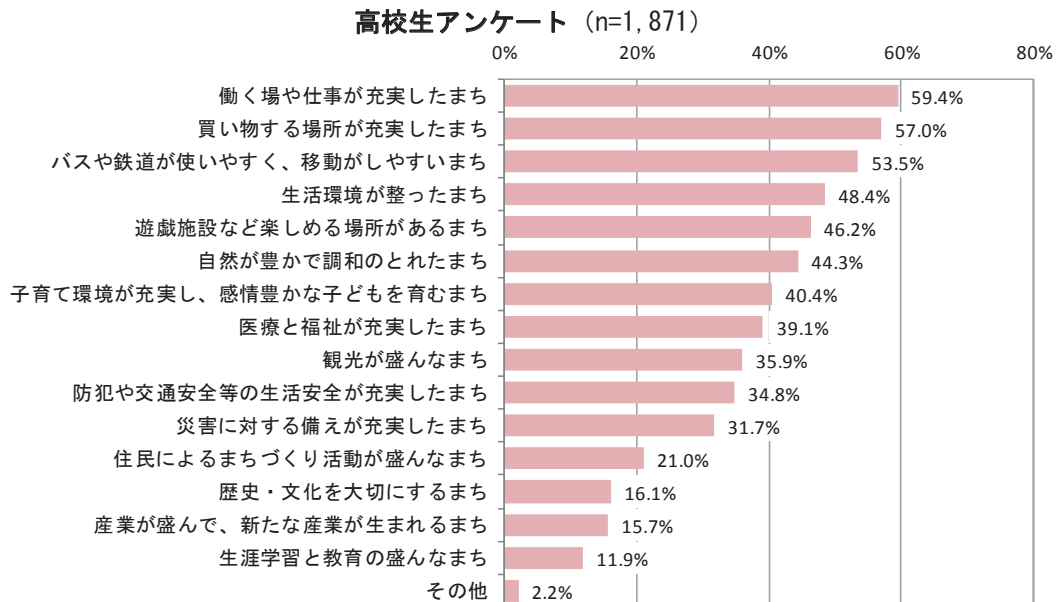
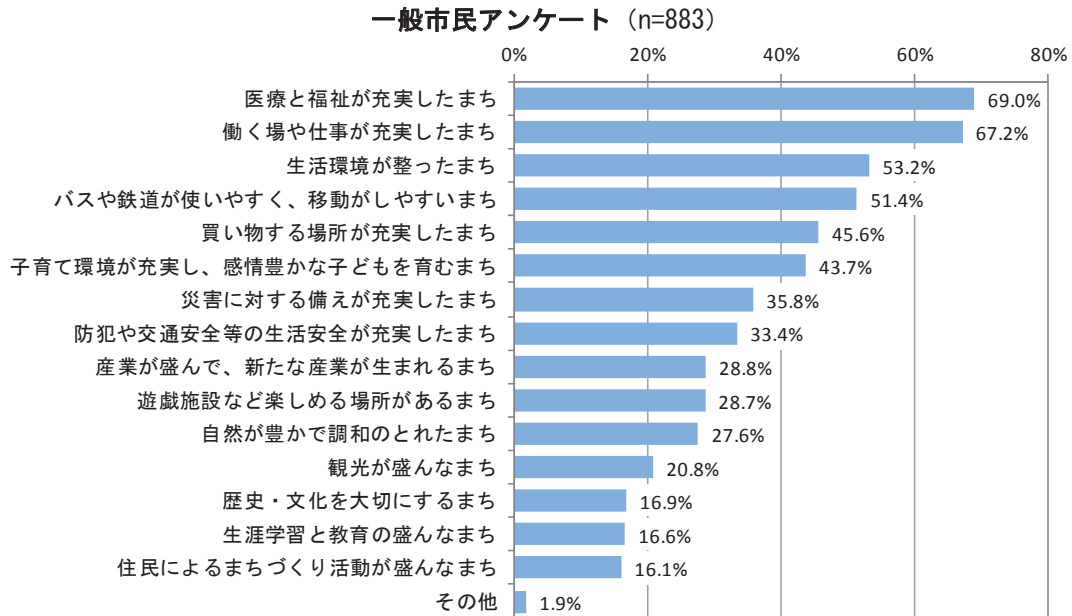


図 市へ期待するまちづくり

2-2 都市の課題

本市の現況を踏まえ、都市再興基本計画で解決すべき都市の課題は次のとおりです。

(1) 人口動向に対する課題

人口密度の確保と賑わい空間の形成が必要

人口の低密度化が進行すると、地域コミュニティの希薄化、商業・医療・福祉・子育て支援等の生活サービスの提供が将来的に困難になりかねない状況になります。

人口減少が進行する中、都市の活力を維持していくため、拠点エリアにおける人口密度の確保とともに、移住・定住につながる利便性の高い市街地環境と魅力的な居住環境の形成が必要です。

(2) 土地利用の課題

「人」の字型の交通と拠点の有効活用が必要

本市は、「人」の字型に河川や道路が交わる地域、かつての城下町、宿場、船着き場を中心として市街地が形成され、その周囲に田園、さらにそれを豊かな自然が取り囲んでいます。

引き続き、「人」の字型の交通を有効活用するとともに、拠点に点在する空き地・空き家等を有効活用した賑わいの創出が求められます。

(3) 都市交通の課題

きめ細やかで効率的な公共交通網が必要

自家用車を利用できない学生や高齢者、障がい者等も便利に移動しやすいまちづくりが求められます。

人口や公共交通利用者が減少する中で、公共交通不便地域へのきめ細やかな対応と、市街地と拠点をつなぐ、効率的で多様な仕組みによる公共交通網の再編が必要です。

(4) 都市機能の課題

発展の歴史を踏まえた都市機能の配置が必要

中心市街地は、城下町としての町割りに始まり、都市機能を集積してきた歴史を踏まえながら、今後も県北生活圏の発展を促進する中心的役割を担っていくことが必要です。

また、集落拠点については、公共交通ネットワーク等により中心市街地と都市機能の連携を維持するほか、住民自らが主体となり地域の実情に合った地域経営を検討するとともに、買い物弱者について、助け合い交通網の創設等の支援策を検討することが必要です。

(5) 経済活動の課題

官民が連携した産業の活性化が必要

官民が連携し、まちなかにある空き店舗や空き家等の既存ストックや空き地の活用を進め、賑わいや日常生活サービス機能を存続・確保することが必要です。

伝統工芸の曲げわっぱ、秋田犬、比内地鶏、鉱山技術を活用したリサイクル産業等、大館独自の魅力を活かした産業振興を引き続き進める必要があります。

(6) 災害等に対する安全性の課題

ハードとソフトが連携した安全なまちづくりが必要

土砂災害危険区域、浸水想定区域等、危険が想定される地域においては、防災上の対策を講じながら、安全に住み続けることができる環境を整備することが必要です。

高齢化の進行により、災害時の避難が困難になる方が増加することが予想されるため、危険が想定される区域内においては、災害時の避難誘導手順等ソフト面の対策を含め、災害に対する市街地の安全性を確保する必要があります。

(7) 財政の健全性の課題

市民ニーズ等を捉えた持続可能な財政運営

人口減少対策等の施策を推進するとともに、魅力的なまちづくりによる交流人口の拡大等、市税の安定確保・自主財源の維持を進める必要があります。

また、公共施設等の適正な維持管理を進めるとともに、市民のニーズを的確に捉え、生活利便性を維持しながら、最適な配置を行うことが必要です。

2-3 課題と各計画の役割

本市の課題を踏まえ、計画見直しの視点・考え方と、現行の都市計画マスタープラン策定時から変化した点、課題の解決に向けた都市再興基本計画の各計画の役割を次に示します。

